

平成30年度

奈良市決算審査意見書

奈良市監査委員

平成30年度

奈良市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 3 3 号
令和元年8月9日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 東 口 喜代一
同 中 本 勝
同 松 下 幸 治
同 太 田 晃 司

平成30年度奈良市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、平成30年度奈良市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

平成30年度奈良市一般会計 及び特別会計決算審査意見書

目 次

第1	審査対象	1
第2	審査期間	1
第3	審査方法	1
第4	審査結果	1
1	総括	2
2	一般会計	10
3	特別会計	26
(1)	住宅新築資金等貸付金特別会計	28
(2)	国民健康保険特別会計	30
(3)	土地区画整理事業特別会計	34
(4)	市街地再開発事業特別会計	36
(5)	公共用地取得事業特別会計	36
(6)	駐車場事業特別会計	37
(7)	介護保険特別会計	39
(8)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	42
(9)	針テラス事業特別会計	43
(10)	後期高齢者医療特別会計	44
4	財産に関する調書	47

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 皆無又は該当数値なしの場合は「－」で表示した。

第1 審査対象

一般会計及び特別会計決算

平成30年度奈良市一般会計歳入歳出決算

同	奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算
同	奈良市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	奈良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	奈良市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
同	奈良市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	奈良市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	奈良市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	奈良市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
同	奈良市針テラス事業特別会計歳入歳出決算
同	奈良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	奈良市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
同	奈良市各会計別実質収支に関する調書
同	奈良市財産に関する調書

第2 審査期間

令和元年7月3日から同年8月9日まで

第3 審査方法

各歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の歳入歳出実績表、その他関係帳票の照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

なお、付して記述すべき意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた、歳入決算額は2,013億4,600万4千円、歳出決算額は1,999億1,513万7千円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は14億3,086万6千円の黒字となっており、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は13億2,654万8千円の黒字となっている。

会計別では、一般会計の歳入決算額は1,253億4,559万円、歳出決算額は1,242億3,053万8千円で、形式収支額は11億1,505万1千円、実質収支額は10億1,144万1千円となり、いずれも黒字となっている。

特別会計の歳入決算額は760億41万4千円、歳出決算額は756億8,459万9千円で、形式収支額は3億1,581万5千円、実質収支額は3億1,510万7千円となり、いずれも黒字となっている。

決算状況

(単位：円)

会 計 別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	125,345,589,799	124,230,538,310	1,115,051,489	103,610,200	1,011,441,289
特別会計	76,000,414,049	75,684,599,139	315,814,910	708,000	315,106,910
合 計	201,346,003,848	199,915,137,449	1,430,866,399	104,318,200	1,326,548,199

(2) 財務分析

普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握をするために用いられる会計区分）の決算額に基づいて財政力指数及び経常収支比率について分析した結果は、次表のとおりである。

財務分析

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
財政力指数 (3か年平均)	0.771	0.765	0.758	0.750	0.743
経常収支比率 (%)	100.8	100.7	100.9	97.0	99.0

(注)

(単位：千円)

$$\text{財政力指数 (0.779) = (3か年平均 0.771)} = \frac{\text{基準財政収入額 } 43,856,518}{\text{基準財政需要額 } 56,273,034}$$

参考 (単年度指数)
②90.765 ③0.769

$$\text{経常収支比率 (100.8\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 } 77,671,337}{\text{経常一般財源 } 70,695,894 + \text{減収補填債特例分 } 236,200 + \text{臨時財政対策債 } 6,094,300} \times 100$$

ア 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入等を一定の方法で算定した額）の基準財政需要額（普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額）に対する割合で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいう。この指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本年度は、前年度に比べ単年度指数、3か年平均ともに上昇した。単年度指数が上昇した主な理由は、基準財政収入額の算定項目である地方消費税交付金及び市民税等の増加により、基準財政収入額が、前年度に比べ9億7,617万1千円増加したことによるものである。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税や地方交付税等の収入）や減収補填債特例分及び臨時財政対策債がどの程度充当されているかを示すものである。都市にあっては70%から80%の間にあることが望ましいとされている。

本年度は100.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、3年連続で100%を超えており、中核市の中において最下位レベルで推移している。

経常収支比率が上昇した主な理由は、物件費等の増加により経常経費充当一般財源が、前年度に比べ3億2,831万5千円増加したことによるものである。

(3) 市債の状況

一般会計と特別会計を合わせた年度末未償還元金の合計額は、2,024億8,885万5千円で、前年度に比べ36億1,062万円減少した。

一般会計の発行額は120億6,180万円であり、主なものは、臨時財政対策債60億9,430万円、道路橋梁新設改良事業等の土木債19億3,880万円、小学校施設整備事業等の教育債13億2,610万円である。

特別会計の発行額は13億8,350万円であり、全額が土地区画整理事業債である。

なお、市債の年度末における未償還元金は、市民一人当たりによると56万8千円（平成31年3月末日現在の人口356,352人）となっている。

市債の状況

(単位：円・%)

区 分		30 年 度	29 年 度	比較増減	増減比率
一般会計	元 金 償 還 金	16,154,200,189	15,608,749,955	545,450,234	3.5
	利 子	1,473,450,016	1,809,438,638	△ 335,988,622	△ 18.6
	計	17,627,650,205	17,418,188,593	209,461,612	1.2
	発 行 額	12,061,800,000	10,954,100,000	1,107,700,000	10.1
	年度末未償還元金	195,921,853,297	200,014,253,486	△ 4,092,400,189	△ 2.0
特別会計	元 金 償 還 金	901,719,979	1,172,249,166	△ 270,529,187	△ 23.1
	利 子	45,459,933	60,608,186	△ 15,148,253	△ 25.0
	計	947,179,912	1,232,857,352	△ 285,677,440	△ 23.2
	発 行 額	1,383,500,000	610,700,000	772,800,000	126.5
	年度末未償還元金	6,567,002,021	6,085,222,000	481,780,021	7.9
合 計	元 金 償 還 金	17,055,920,168	16,780,999,121	274,921,047	1.6
	利 子	1,518,909,949	1,870,046,824	△ 351,136,875	△ 18.8
	計	18,574,830,117	18,651,045,945	△ 76,215,828	△ 0.4
	発 行 額	13,445,300,000	11,564,800,000	1,880,500,000	16.3
	年度末未償還元金	202,488,855,318	206,099,475,486	△ 3,610,620,168	△ 1.8

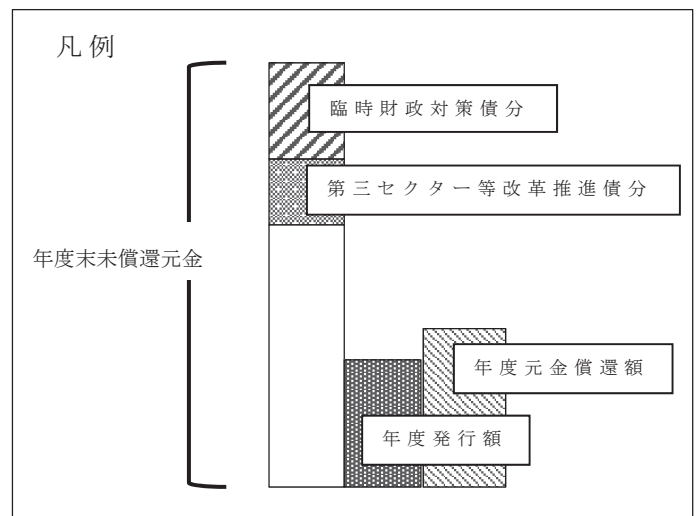
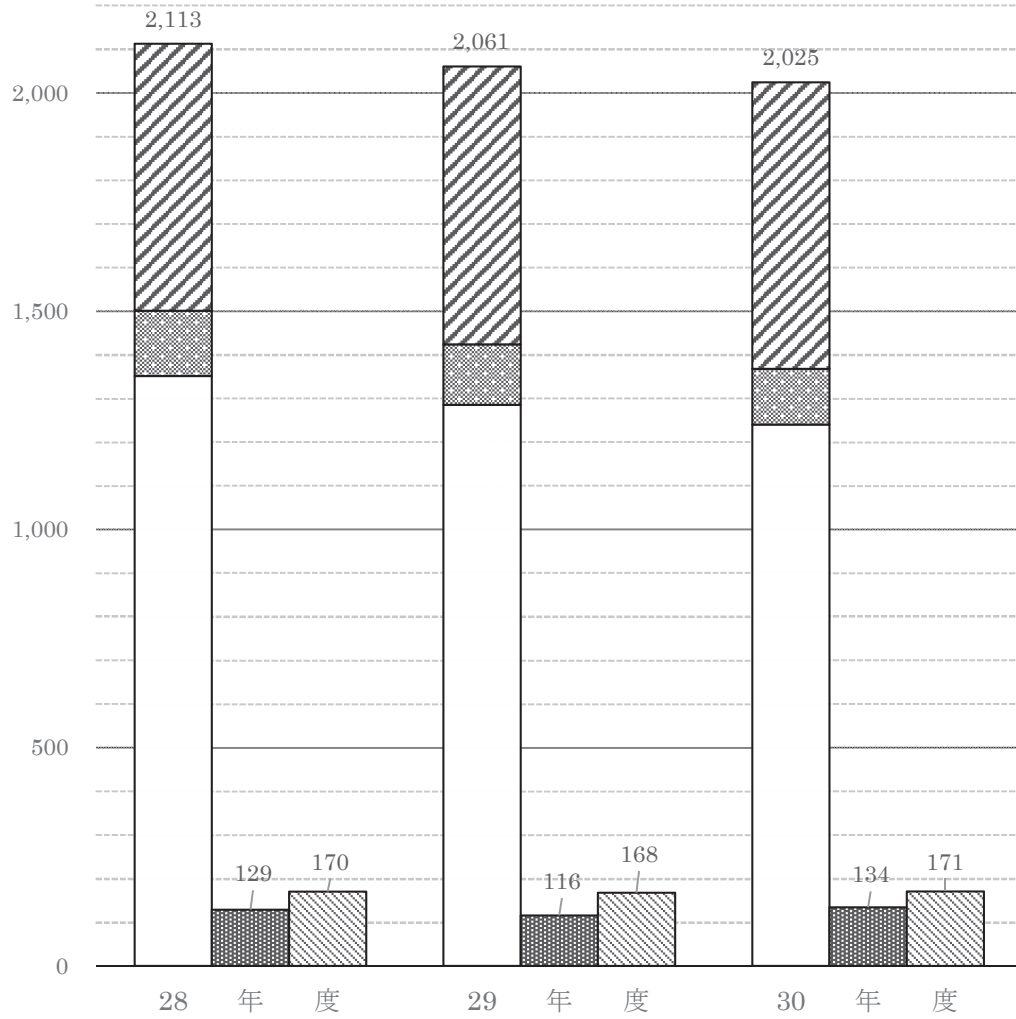
年度末未償還元金の状況

(単位：円)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減
年度末未償還元金	202,488,855,318	206,099,475,486	△ 3,610,620,168
うち臨時財政対策債	65,657,658,007	63,667,171,017	1,990,486,990
うち第三セクター等改革推進債	12,764,300,000	13,859,750,000	△ 1,095,450,000

市債の推移

億円
2,500



(4) 不用額の状況

一般会計と特別会計を合わせた不用額は、111億1,464万3千円で、前年度に比べ13億1,845万8千円増加した。

不用額の主な内容は、一般会計では、土木費における土地区画整理事業特別会計への繰出金5億4,442万7千円、民生費における生活保護費の扶助費3億7,943万1千円及び教育費における小学校施設整備事業費の工事請負費3億1,352万6千円である。

また、特別会計では、国民健康保険特別会計における一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金13億7,881万9千円、介護保険特別会計における介護給付費準備基金への積立金6億9,130万4千円である。

保険給付費、扶助費等は、予算要求時において見積りの困難なものもあるが、限られた財源を効率的に活用するため、今後とも見積りには慎重を期されるよう要望する。

不用額の状況

(単位：円)

会計別	30年度	29年度	比較増減
一般会計	6,942,664,490	4,945,249,185	1,997,415,305
特別会計	4,171,978,861	4,850,936,062	△ 678,957,201
合計	11,114,643,351	9,796,185,247	1,318,458,104

(5) 予算流用の状況

流用の主な内容は、一般会計の災害復旧費における尾山観梅線の道路災害復旧工事のための工事請負費への流用2,248万3千円、衛生費における環境清美工場維持補修のための修繕料への流用1,345万7千円及び観光費における針テラス各種裁判所手続に伴う顧問弁護士への着手金支払いのための委託料への流用1,080万円である。

予算流用の状況

(単位:円・件)

会計別	30年度		29年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
一般会計	399,377,000	380	237,395,000	396	161,982,000	△ 16
特別会計	6,987,000	37	6,409,000	32	578,000	5
合計	406,364,000	417	243,804,000	428	162,560,000	△ 11

(6) その他の事項

ア 未収債権については、市税14億6,009万6千円、国民健康保険料等の税外債権39億9,544万1千円、合計54億5,553万7千円となり、前年度に比べ3億6,099万8千円減少した。また、税外債権の一部については、平成24年度から弁護士事務所への委託により回収業務の効率化が図られ、債権整理に一定の成果がみられたことから本年度をもって一旦委託を終了した。今後、未収債権の所管課においては、新たに滞納繰越が発生しないよう現年での徴収に一層努力されるとともに、財源の確保及び負担の公平性の観点から、督促状及び催告書の発送後も徹底して回収行為を行い、必要に応じ法的措置を講じられるなど、より一層未収債権の削減に努められたい。

イ 指定管理業務については、使用料の徴収又は収納事務を委託している場合、指定管理者に任せきりにするのではなく、使用料が公金であることを十分に認識し、領収書控えなどに基づき、指定管理者が入金した金額が正確であるか照合されるなど適切に管理されたい。

ウ 補助金の執行については、補助対象経費に支出されたかを領収書等との照合により確認を行うとともに、下部団体等に間接補助金として支出している場合や積立金等を設けている場合は、当該団体等の決算書も確認するなど用途を明確に把握した上で、補助金交付の効果についても十分に検証を行い、交付が必要な団体であるかを厳格に審査されたい。

(7) むすび

本年度の一般会計決算は予算に対し、歳入においては、主に小学校施設整備事業の市債等が減少したものの、歳出においては、主に土地区画整理事業における保留地処分金収入の増加に伴い土地区画整理事業特別会計への繰出金が減少したことにより、実質収支額が10億1,144万1千円の黒字決算となった。しかし、前年度からの歳計剰余繰越金及び財政調整基金の取崩額の合計額が14億2,166万3千円となっており、また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は5,242万8千円の赤字となっている。

また、自主財源の比率は50%を満たしていない上、経常収支比率が3年連続で100%を超え、経常経費が経常一般財源で賄えない状態であり、前年度残高が中核市の中において最下位レベルである財政調整基金を取り崩さざるを得ない深刻な状態は依然として継続している。

さらに、このような厳しい財政状況の中で、新斎苑等整備事業及び近鉄西大寺駅周辺整備事業等の大規模な投資的事業に取り組んでいることに加え、今後、少子高齢化が進行することによる行政需要への対応、本庁舎や橋梁等の施設耐震化及びクリーンセンター建設等大型事業の増加が見込まれている。

これらのことから、本市の財源が限られているため、未収債権に対しては強い姿勢で徴収努力を行うことは言うまでもなく、事業実施の際には国庫支出金をはじめとする各種補助金の獲得及び元金償還に対し地方交付税が措置される市債の有効活用など歳入の確保を図る必要がある。また、本年度からの3か年計画である「新・奈良市行財政改革重点取組項目」により重点的に行財政改革を推進されているところではあるが、本市が置かれている危機的な財政状況について、職員一人ひとりが強く認識し、重点取組項目以外の項目についても、行財政改革の観点からこれまで以上に効率的で効果的な行政運営に取り組み、職員一丸となって財政健全化に向け、着実に歩まれるよう要望する。

以下、会計別に述べることとする。

2 一 般 会 計

(1) 歳入

本年度の歳入決算状況は次表のとおりである。

歳入決算状況 (単位：円)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額	136,801,745,000	130,594,131,640	6,207,613,360
調 定 額	128,948,648,082	128,772,830,825	175,817,257
収 入 済 額	125,345,589,799	124,988,106,349	357,483,450
不 納 欠 損 額	255,884,364	139,537,315	116,347,049
収 入 未 済 額	3,347,173,919	3,645,187,161	△ 298,013,242

予算現額は1,368億174万5千円で、前年度に比べ62億761万3千円、調定額は1,289億4,864万8千円で、前年度に比べ1億7,581万7千円、収入済額は1,253億4,559万円で、前年度に比べ3億5,748万3千円、不納欠損額は2億5,588万4千円で、前年度に比べ1億1,634万7千円と、いずれも増加した。また、収入未済額は33億4,717万4千円で、前年度に比べ2億9,801万3千円減少した。

歳入決算額の財源構成は、次表のとおり、自主財源は611億9,974万6千円（構成比率48.8%）で、前年度に比べ1億3,080万3千円増加した。これは主に、市税が増加したことによるものである。

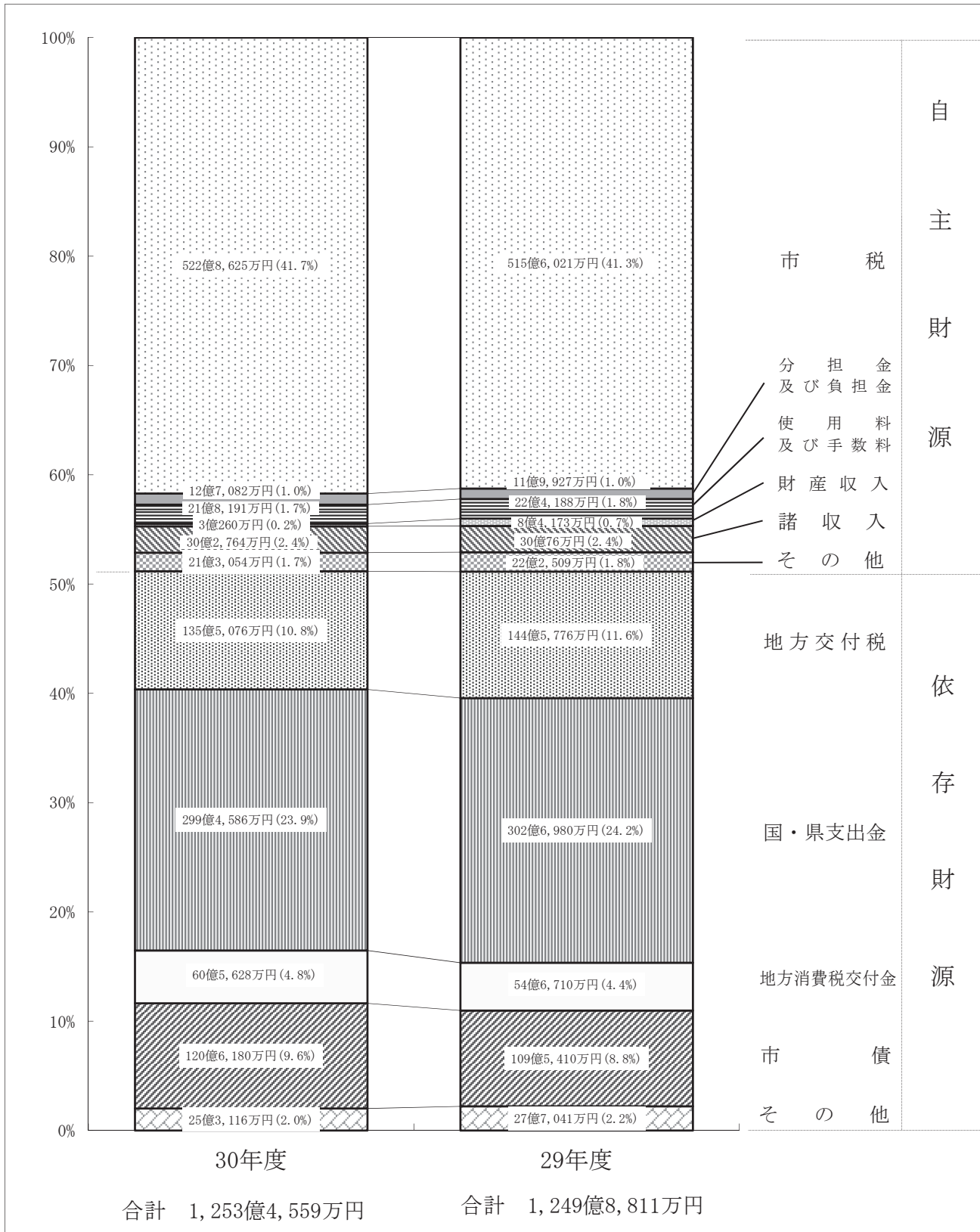
依存財源は641億4,584万3千円（構成比率51.2%）で、前年度に比べ2億2,668万1千円増加した。これは主に、市債が増加したことによるものである。

財源構成

(単位：円・%)

区 分		30 年度		29 年度		比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率
自 主 財 源	市 税	52,286,246,092	41.7	51,560,205,697	41.3	726,040,395	0.4
	分担金及び負担金	1,270,815,134	1.0	1,199,273,617	1.0	71,541,517	0.0
	使用料及び手数料	2,181,905,904	1.7	2,241,880,863	1.8	△ 59,974,959	△ 0.1
	財 産 収 入	302,599,645	0.2	841,733,213	0.7	△ 539,133,568	△ 0.5
	寄 附 金	218,797,200	0.2	232,150,040	0.2	△ 13,352,840	0.0
	繰 入 金	1,052,763,191	0.8	1,177,453,138	0.9	△ 124,689,947	△ 0.1
	繰 越 金	858,977,894	0.7	815,487,865	0.7	43,490,029	0.0
	諸 収 入	3,027,641,243	2.4	3,000,759,238	2.4	26,882,005	0.0
	計	61,199,746,303	48.8	61,068,943,671	48.9	130,802,632	△ 0.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	778,154,000	0.6	766,515,000	0.6	11,639,000	0.0
	利子割交付金	145,549,000	0.1	144,431,000	0.1	1,118,000	0.0
	配当割交付金	457,095,000	0.4	549,898,000	0.4	△ 92,803,000	0.0
	株式等譲渡所得割 交 付 金	367,424,000	0.3	549,330,000	0.4	△ 181,906,000	△ 0.1
	地方消費税交付金	6,056,276,000	4.8	5,467,096,000	4.4	589,180,000	0.4
	ゴルフ場利用税 交 付 金	243,143,055	0.2	265,825,022	0.2	△ 22,681,967	0.0
	自動車取得税 交 付 金	265,675,000	0.2	253,351,000	0.2	12,324,000	0.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,003,000	0.0	3,074,000	0.0	△ 71,000	0.0
	地方特例交付金	228,869,000	0.2	192,862,000	0.2	36,007,000	0.0
	地方交付税	13,550,756,000	10.8	14,457,759,000	11.6	△ 907,003,000	△ 0.8
	交通安全対策 特別交付金	42,244,000	0.0	45,123,000	0.0	△ 2,879,000	0.0
	国庫支出金	21,971,523,150	17.5	22,517,285,653	18.0	△ 545,762,503	△ 0.5
	県 支 出 金	7,974,332,291	6.4	7,752,513,003	6.2	221,819,288	0.2
	市 債	12,061,800,000	9.6	10,954,100,000	8.8	1,107,700,000	0.8
計	64,145,843,496	51.2	63,919,162,678	51.1	226,680,818	0.1	
合 計	125,345,589,799	100.0	124,988,106,349	100.0	357,483,450	—	

参考図 財源構成



(注) 自主財源中の「その他」の内訳： 寄附金、繰入金、繰越金
 依存財源中の「その他」の内訳： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金

○市税の決算状況について

【市税の決算状況】

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現年課税分	52,222,305,439	51,841,437,422	472,000	380,396,017
滞納繰越分	1,599,061,984	444,808,670	74,553,755	1,079,699,559
合 計	53,821,367,423	52,286,246,092	75,025,755	1,460,095,576

ア 調定額は538億2,136万7千円で、前年度に比べ5億3,943万円増加した。これは主に、給与所得及び株式の譲渡益の増加により市民税（個人）が増加したことによるものである。

前年度に引き続き、延滞金の調定額が収入済額と同額となっており、延滞金の徴収確認後に調定が行われていた。奈良市会計規則第11条には、調定は納入すべき金額等を確認したときに行う旨が規定されており、収入未済の延滞金については、市税に限らず適正に把握する必要があることから、延滞金額が確定した時点で速やかに調定を行い、市の債権として適切に管理されたい。

イ 収入済額は522億8,624万6千円で、前年度に比べ7億2,604万円増加した。

徴収率は、現年課税分が99.3%で前年度に比べ0.2ポイント、滞納繰越分が27.8%で前年度に比べ1.9ポイント、全体の徴収率は97.1%で前年度に比べ0.3ポイント、いずれも上昇した。

徴収率

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
徴 収 率	97.1	96.8	95.9	95.1	93.3
内 現年課税分	99.3	99.1	99.2	99.0	98.8
訳 滞納繰越分	27.8	25.9	24.9	35.4	16.6

ウ 市税の不納欠損状況

(単位：円)

区 分		30 年 度	29 年 度	比較増減
市 民 税 人 個	現年課税分	—	—	—
	滞納繰越分	40,143,422	52,933,135	△ 12,789,713
	計	40,143,422	52,933,135	△ 12,789,713
市 民 税 人 法	現年課税分	50,000	—	50,000
	滞納繰越分	3,110,652	4,978,858	△ 1,868,206
	計	3,160,652	4,978,858	△ 1,818,206
固定資産税	現年課税分	320,916	166,483	154,433
	滞納繰越分	22,837,304	37,819,844	△ 14,982,540
	計	23,158,220	37,986,327	△ 14,828,107
軽自動車税	現年課税分	39,700	30,000	9,700
	滞納繰越分	4,031,500	4,734,862	△ 703,362
	計	4,071,200	4,764,862	△ 693,662
都市計画税	現年課税分	61,384	31,717	29,667
	滞納繰越分	4,430,877	8,014,792	△ 3,583,915
	計	4,492,261	8,046,509	△ 3,554,248
合 計	現年課税分	472,000	228,200	243,800
	滞納繰越分	74,553,755	108,481,491	△ 33,927,736
	計	75,025,755	108,709,691	△ 33,683,936
合計の内訳	即時消滅によるもの	11,224,682	13,220,336	△ 1,995,654
	執行停止中の消滅時効によるもの	26,632,226	25,996,363	635,863
	執行停止後3年経過によるもの	29,988,438	44,223,731	△ 14,235,293
	消滅時効によるもの	7,180,409	25,269,261	△ 18,088,852

不納欠損額は7,502万6千円で、前年度に比べ3,368万4千円減少した。これは主に、固定資産税及び市民税（個人）の不納欠損額が前年度に比べ減少したことによるものである。

エ 市税の収入未済状況

(単位：円)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減
現年課税分	380,396,017	467,047,374	△ 86,651,357
滞納繰越分	1,079,699,559	1,145,975,124	△ 66,275,565
合 計	1,460,095,576	1,613,022,498	△ 152,926,922

収入未済額は14億6,009万6千円で、前年度に比べ1億5,292万7千円減少した。これは主に、徴収率の上昇によるものである。

前年度に滞納徴収員等を増員し徴収体制の強化に努められてきたことに加え、本年度から市税の滞納繰越分の催告書を送付する際、納税者の目を引くため黄色い封筒を使用する工夫を行うなど徴収努力を行い、徴収率が年々向上していることは評価できることである。

市税は歳入の根幹を成すものであり、市民の負担の公平性からも徴収に努められることは重要であるため、今後も引き続き徴収努力を継続されたい。

【市税の収入状況】

区 分		30 年 度		
		調 定 額	収 入 済 額	
		金 額	金 額	徴収率
市 民 税 個 人	現年課税分	22,779,008,525	22,610,168,444	99.3
	滞納繰越分	665,192,922	176,525,241	26.5
	計	23,444,201,447	22,786,693,685	97.2
市 民 税 法 人	現年課税分	3,507,315,900	3,493,268,300	99.6
	滞納繰越分	36,306,628	8,517,954	23.5
	計	3,543,622,528	3,501,786,254	98.8
固 定 資 産 税	現年課税分	19,301,478,900	19,153,398,844	99.2
	滞納繰越分	698,846,225	208,069,483	29.8
	計	20,000,325,125	19,361,468,327	96.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	54,094,500	54,094,500	100.0
軽 自 動 車 税	現年課税分	598,165,800	581,002,838	97.1
	滞納繰越分	54,007,851	11,504,102	21.3
	計	652,173,651	592,506,940	90.9
市 た ば こ 税	現年課税分	1,671,534,614	1,671,534,614	100.0
入 湯 税	現年課税分	30,059,400	30,059,400	100.0
事 業 所 税	現年課税分	1,024,229,300	1,016,484,900	99.2
	滞納繰越分	11,225,052	529,052	4.7
	計	1,035,454,352	1,017,013,952	98.2
都 市 計 画 税	現年課税分	3,256,418,500	3,231,425,582	99.2
	滞納繰越分	133,483,306	39,662,838	29.7
	計	3,389,901,806	3,271,088,420	96.5
合 計	現年課税分	52,222,305,439	51,841,437,422	99.3
	滞納繰越分	1,599,061,984	444,808,670	27.8
	計	53,821,367,423	52,286,246,092	97.1

(単位：円・%)

29 年 度			比 較 増 減		
調 定 額	収 入 済 額		調 定 額	収 入 済 額	
金 額	金 額	徴収率	金 額	金 額	徴収率
22,237,725,794	22,026,935,791	99.1	541,282,731	583,232,653	0.2
708,445,400	191,863,132	27.1	△ 43,252,478	△ 15,337,891	△ 0.6
22,946,171,194	22,218,798,923	96.8	498,030,253	567,894,762	0.4
3,538,528,900	3,524,625,900	99.6	△ 31,213,000	△ 31,357,600	0.0
37,989,877	7,066,691	18.6	△ 1,683,249	1,451,263	4.9
3,576,518,777	3,531,692,591	98.7	△ 32,896,249	△ 29,906,337	0.1
19,211,989,000	19,032,474,443	99.1	89,489,900	120,924,401	0.1
744,770,592	190,394,692	25.6	△ 45,924,367	17,674,791	4.2
19,956,759,592	19,222,869,135	96.3	43,565,533	138,599,192	0.5
55,252,100	55,252,100	100.0	△ 1,157,600	△ 1,157,600	—
577,472,900	558,885,034	96.8	20,692,900	22,117,804	0.3
51,677,482	10,519,835	20.4	2,330,369	984,267	0.9
629,150,382	569,404,869	90.5	23,023,269	23,102,071	0.4
1,713,393,403	1,713,393,403	100.0	△ 41,858,789	△ 41,858,789	—
14,520,900	14,520,900	100.0	15,538,500	15,538,500	—
1,006,236,300	1,000,168,800	99.4	17,993,000	16,316,100	△ 0.2
8,074,952	2,759,900	34.2	3,150,100	△ 2,230,848	△ 29.5
1,014,311,252	1,002,928,700	98.9	21,143,100	14,085,252	△ 0.7
3,233,485,200	3,195,072,552	98.8	22,933,300	36,353,030	0.4
142,375,086	36,272,524	25.5	△ 8,891,780	3,390,314	4.2
3,375,860,286	3,231,345,076	95.7	14,041,520	39,743,344	0.8
51,588,604,497	51,121,328,923	99.1	633,700,942	720,108,499	0.2
1,693,333,389	438,876,774	25.9	△ 94,271,405	5,931,896	1.9
53,281,937,886	51,560,205,697	96.8	539,429,537	726,040,395	0.3

○市税以外の自主財源について

この主なものは、学校給食費収入等の諸収入30億2,764万1千円、住宅使用料等の使用料及び手数料21億8,190万6千円、私立保育所措置費自己負担金等の分担金及び負担金12億7,081万5千円である。

市税以外の不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

市税以外の不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

区 分	30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	4,189,009	51,368,522	2,188,722	53,965,675	2,000,287	△ 2,597,153
使 用 料	55,492,389	410,183,966	4,150,192	485,458,268	51,342,197	△ 75,274,302
手 数 料	32,296	2,628,150	16,826,940	2,215,388	△ 16,794,644	412,762
貸 付 金 元 利 収 入	29,594,241	4,552,800	7,557,351	34,438,141	22,036,890	△ 29,885,341
雑 入	91,550,674	1,418,344,905	104,419	1,456,087,191	91,446,255	△ 37,742,286
合 計	180,858,609	1,887,078,343	30,827,624	2,032,164,663	150,030,985	△ 145,086,320

不納欠損額は1億8,085万9千円で、前年度に比べ1億5,003万1千円増加した。不納欠損の主なものは、雑入における生活保護法第78条の徴収金及び第63条の返還金等である。

また、収入未済額は18億8,707万8千円で、前年度に比べ1億4,508万6千円減少した。これは主に、使用料における住宅使用料の収入未済額が、不納欠損額の増加により減少したことによるものである。

(2) 歳出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：円)

区 分	30 年度	29 年度	比較増減
予 算 現 額	136,801,745,000	130,594,131,640	6,207,613,360
支 出 済 額	124,230,538,310	123,879,128,455	351,409,855
翌年度繰越額	5,628,542,200	1,769,754,000	3,858,788,200
不 用 額	6,942,664,490	4,945,249,185	1,997,415,305

予算現額は1,368億174万5千円で、前年度に比べ62億761万3千円、支出済額は1,242億3,053万8千円で、前年度に比べ3億5,141万円、翌年度繰越額は56億2,854万2千円で、前年度に比べ38億5,878万8千円、不用額は69億4,266万4千円で、前年度に比べ19億9,741万5千円と、いずれも増加した。

歳出決算額の性質別構成は、次表のとおり、義務的経費は722億2,538万5千円（構成比率58.1%）、投資的経費は62億5,426万1千円（構成比率5.0%）、その他の経費は457億5,089万2千円（構成比率36.8%）となっている。

義務的経費は、前年度に比べ6億9,815万6千円増加しており、その内訳は次のとおりである。

ア 人件費は240億3,859万2千円で、前年度に比べ2億5,031万8千円増加した。

これは主に、退職者の増加により退職手当が増加したことによるものである。

イ 扶助費は305億5,170万7千円で、前年度に比べ2億4,032万5千円増加した。

これは主に、就労継続支援、放課後等デイサービス及び児童発達支援等の障害福祉サービスの利用件数の増加により、障害者福祉費の扶助費が増加したことによるものである。

ウ 公債費は176億3,508万6千円で、前年度に比べ2億751万4千円増加した。

これは主に、臨時財政対策債の償還額が増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比べ3億3,402万8千円増加しており、普通建設事業費の主な内容は、次のとおりである。

- ア 大安寺西小学校ほか2校空調設備設置工事等の小学校施設整備事業費が8億2,380万7千円
- イ (仮称)辰市こども園園舎新築工事等の認定こども園施設整備事業費が8億1,180万4千円
- ウ 法蓮佐保山四丁目地内ほか北部第806号線道路改良工事等の道路橋梁新設改良費が7億2,699万3千円
- エ 大和西大寺駅駅舎補償工事(橋上駅舎補償分)等の街路事業費が6億8,720万5千円
- オ 富雄中学校ほか1校空調設備設置工事等の中学校施設整備事業費が4億8,593万2千円

その他の経費は、前年度に比べ6億8,077万4千円減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

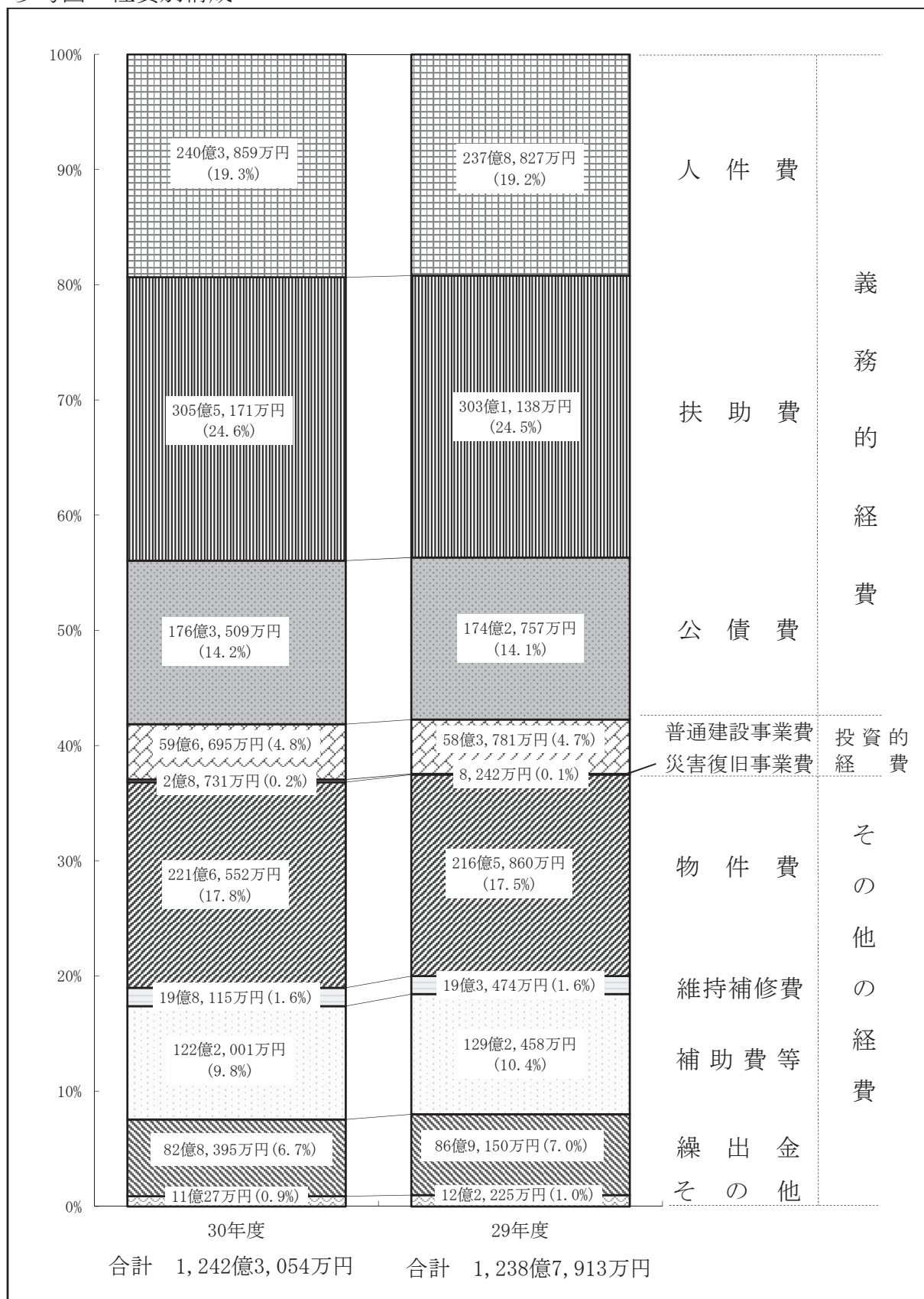
- ア 物件費は221億6,552万2千円で、前年度に比べ5億692万2千円増加した。これは主に、学校ICT推進のための事務機器借上料等が増加したこと及び民間保育所の増加により民間保育所措置経費が増加したことによるものである。
- イ 補助費等は122億2,000万5千円で、前年度に比べ7億457万円減少した。これは主に、前年度に実施されていた臨時福祉給付金の支給がなかったことによるものである。
- ウ 繰出金は82億8,394万9千円で、前年度に比べ4億754万9千円減少した。これは主に、土地区画整理事業特別会計への繰出金が減少したことによるものである。

性質別構成

(単位：円・%)

区 分		30 年 度		29 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
義務的経費	人 件 費	24,038,591,532	19.3	23,788,274,021	19.2	250,317,511	0.1
	扶 助 費	30,551,707,170	24.6	30,311,381,897	24.5	240,325,273	0.1
	公 債 費	17,635,086,064	14.2	17,427,572,371	14.1	207,513,693	0.1
	小 計	72,225,384,766	58.1	71,527,228,289	57.7	698,156,477	0.4
投資的経費	普通建設事業費	5,966,953,828	4.8	5,837,809,508	4.7	129,144,320	0.1
	災害復旧事業費	287,307,660	0.2	82,424,315	0.1	204,883,345	0.1
	小 計	6,254,261,488	5.0	5,920,233,823	4.8	334,027,665	0.2
その他の経費	物 件 費	22,165,521,797	17.8	21,658,599,622	17.5	506,922,175	0.3
	維持補修費	1,981,148,701	1.6	1,934,744,642	1.6	46,404,059	0.0
	補助費等	12,220,005,493	9.8	12,924,575,480	10.4	△ 704,569,987	△ 0.6
	積立金	227,266,600	0.2	250,247,774	0.2	△ 22,981,174	0.0
	貸付金	873,000,000	0.7	972,000,000	0.8	△ 99,000,000	△ 0.1
	繰出金	8,283,949,465	6.7	8,691,498,825	7.0	△ 407,549,360	△ 0.3
	小 計	45,750,892,056	36.8	46,431,666,343	37.5	△ 680,774,287	△ 0.7
合 計	124,230,538,310	100.0	123,879,128,455	100.0	351,409,855	—	

参考図 性質別構成



(注) 「その他」の内訳：積立金、貸付金

款別(目的別)執行状況は、次表のとおりである。

款別(目的別)執行状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌年度繰越額	不用額
議会費	719,088,000	705,568,635	98.1	0.6	—	13,519,365
総務費	14,513,737,000	13,609,348,089	93.8	11.0	通次 明許 200 147,741,000	756,647,711
民生費	59,715,884,000	56,791,550,517	95.1	45.7	明許 664,215,000	2,260,118,483
衛生費	10,958,191,000	10,263,944,619	93.7	8.3	明許 340,923,000	353,323,381
労働費	125,714,000	120,282,125	95.7	0.1	—	5,431,875
農林水産業費	1,064,589,000	703,412,203	66.1	0.6	明許 173,282,000	187,894,797
商工費	1,384,797,000	1,126,607,586	81.4	0.9	—	258,189,414
観光費	1,122,326,000	1,042,783,640	92.9	0.8	—	79,542,360
土木費	9,803,548,000	7,366,254,690	75.1	5.9	明許 985,159,000	1,452,134,310
消防費	4,007,127,000	3,949,271,546	98.6	3.2	—	57,855,454
教育費	14,988,572,000	10,622,461,496	70.9	8.6	明許 3,317,222,000	1,048,888,504
災害復旧費	369,131,000	287,307,660	77.8	0.2	—	81,823,340
公債費	17,896,589,000	17,635,190,067	98.5	14.2	—	261,398,933
諸支出金	126,984,000	6,555,437	5.2	0.0	—	120,428,563
予備費	5,468,000	—	—	—	—	5,468,000
合計	136,801,745,000	124,230,538,310	90.8	100.0	通次 明許 200 5,628,542,000	6,942,664,490

(注) 翌年度繰越額の「通次」は通次繰越、「明許」は繰越明許費である。

翌年度への繰越しの状況は、次表のとおりである。

通次繰越

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	徴税費	固定資産路線価付設業務	200
合計			200

繰越明許費

(単位:円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	地域防犯活動推進経費	5,541,000
		庁舎等施設整備事業	91,400,000
		スポーツ施設整備事業	35,800,000
	企画費	交通環境整備経費	3,000,000
		文化振興施設整備事業	12,000,000
民生費	児童福祉費	認定こども園移行準備経費	2,631,000
		児童福祉施設整備事業	18,396,000
		認定こども園施設整備事業	643,188,000
衛生費	保健衛生費	保健衛生施設整備事業	340,923,000
農林水産業費	農林費	人・農地問題解決推進経費	49,166,000
		土地基盤整備事業	123,254,000
		美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費	862,000
土木費	道路橋梁費	定期点検経費	21,272,000
		道路橋梁新設改良事業	579,361,000
	河川費	河川堤防改修事業	14,860,000
	都市計画費	まちづくり基本計画策定経費	3,000,000
		街路事業	203,619,000
		JR奈良駅付近連続立体交差事業	109,975,000
		公園事業	53,072,000
教育費	教育総務費	学校施設長寿命化計画策定経費	20,020,000
	小学校費	小学校施設整備事業	1,704,002,000
	中学校費	中学校施設整備事業	675,000,000
	高等学校費	高等学校施設整備事業	797,200,000
	幼稚園費	幼稚園施設整備事業	105,000,000
	社会教育費	社会教育施設整備事業	16,000,000
合 計			5,628,542,000

翌年度繰越額は56億2,854万2千200円で、前年度に比べ38億5,878万8千円増加した。繰越額の内訳は、逡次繰越200円及び繰越明許費56億2,854万2千円である。

繰越しの主な理由は次のとおりである。

ア 教育費の小学校施設整備事業及び中学校施設整備事業において、ブロック塀撤去及びフェンス新設工事並びに空調設備設置工事を国の臨時特例交付金を活用して実施するところ、国の交付要綱成立が12月になったことによるものである。

イ 教育費の高等学校施設整備事業において、一条高等学校講堂解体撤去及び新講堂建築工事を実施するところ、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

ウ 民生費の認定こども園施設整備事業において、学園南こども園建設工事を実施するところ、関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

予備費は、予算計上された5,000万円のうち、次表のとおり4,453万2千円が充当されている。主なものは、観光費における処分禁止仮処分事件担保金2,150万円及び債権者破産申立事件予納金700万円である。

予備費充当額

(単位:千円)

節 \ 款	総務費	衛生費	観光費	土木費	災害復旧費	合計
旅費	2,129	—	—	—	—	2,129
需用費	462	—	—	—	—	462
役務費	82	—	—	—	—	82
委託料	525	914	29,364	486	3,640	34,929
使用料及び賃借料	3,614	—	—	—	—	3,614
工事請負費	—	—	—	—	3,316	3,316
合計	6,812	914	29,364	486	6,956	44,532

3 特別会計

特別会計は、住宅新築資金等貸付金特別会計ほか9会計で、会計別の決算状況は、次表のとおりである。

会計別の決算状況

(単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
住宅新築資金等貸付金特別会計	11,606,951	558,965,926	△ 547,358,975	—	△ 547,358,975
国民健康保険特別会計	34,949,607,323	34,892,770,854	56,836,469	—	56,836,469
土地区画整理事業特別会計	3,376,397,053	3,375,689,053	708,000	708,000	—
市街地再開発事業特別会計	185,954,874	185,954,874	—	—	—
公共用地取得事業特別会計	72,502,258	72,502,258	—	—	—
駐車場事業特別会計	97,326,013	97,326,013	—	—	—
介護保険特別会計	30,981,489,540	30,247,732,758	733,756,782	—	733,756,782
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	76,711,375	33,140,241	43,571,134	—	43,571,134
針テラス事業特別会計	149,254,389	149,254,389	—	—	—
後期高齢者医療特別会計	6,099,564,273	6,071,262,773	28,301,500	—	28,301,500
合計	76,000,414,049	75,684,599,139	315,814,910	708,000	315,106,910

また、一般会計からの繰入金及び市債の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位:円)

会 計 別	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
国民健康保険特別会計	2,469,238,017	2,328,000,408	141,237,609
土地区画整理事業特別会計	42,188,496	712,948,991	△ 670,760,495
市街地再開発事業特別会計	185,954,874	189,362,371	△ 3,407,497
公共用地取得事業特別会計	72,502,258	198,072,189	△ 125,569,931
駐車場事業特別会計	7,995,291	81,163,035	△ 73,167,744
介護保険特別会計	4,406,761,973	4,256,244,333	150,517,640
針テラス事業特別会計	126,755,651	—	126,755,651
後期高齢者医療特別会計	972,552,905	925,707,498	46,845,407
合 計	8,283,949,465	8,691,498,825	△ 407,549,360

市債の状況

(単位:円)

区 分	前年度末未償還元金	発 行 額	元金償還額	本年度末未償還元金
住宅新築資金等貸付事業債	7,384,466	—	4,414,466	2,970,000
土地区画整理事業債	4,545,272,586	1,383,500,000	556,315,310	5,372,457,276
市街地再開発事業債	431,418,521	—	180,715,062	250,703,459
公共用地取得事業債	104,206,750	—	71,075,500	33,131,250
駐車場事業債	9,073,128	—	9,073,128	—
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	156,666,549	—	6,276,513	150,390,036
針テラス事業債	831,200,000	—	73,850,000	757,350,000
合 計	6,085,222,000	1,383,500,000	901,719,979	6,567,002,021

(1) 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度は、歳入決算額1,160万7千円、歳出決算額5億5,896万6千円で、差引き5億4,735万9千円の不足が生じているため、翌年度歳入の繰上充用金によって補填されている。

歳入決算額 (単位:円)

款	30年度	29年度	比較増減
県支出金	2,483,000	3,149,000	△ 666,000
諸収入	9,123,951	11,834,524	△ 2,710,573
合計	11,606,951	14,983,524	△ 3,376,573

歳出決算額 (単位:円)

款	30年度	29年度	比較増減
住宅新築資金等貸付事業費	6,539,933	6,539,962	△ 29
公債費	4,485,181	5,737,888	△ 1,252,707
繰上充用金	547,940,812	550,646,486	△ 2,705,674
合計	558,965,926	562,924,336	△ 3,958,410

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合(以下「回収管理組合」という。)で回収され、市に返戻された貸付金の内訳は、現年度分142万8千円(徴収率59.1%)、滞納繰越分769万6千円(徴収率1.2%)となっている。徴収率については、滞納繰越分はもちろん現年度分においても低い状況であり、収入未済額が多額であるため、引き続き回収管理組合へ徴収強化を要望されたい。

なお、本年度は、奈良県住宅新築資金等償還事務審査会が回収の見込みがないと判定し、回収管理組合から返還された債権3件、331万3千円が不納欠損処分されている。そのことにより、県から住宅新築資金等貸付助成事業補助金として、不納欠損処分された債権の4分の3にあたる248万3千円が交付されている。

また、本年度の市債の元金償還額は441万4千円で、その結果、元金の年度末残高は297万円となっている。

諸収入の収入状況

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額		
30 年 度	住宅新築資金 貸付金 元利収入	滞納繰越分	3,312,692	—	—	3,312,692	—	
	回収管理組合 返戻金	元利金 返戻金	現年度分	2,416,778	1,427,544	59.1	—	989,234
			滞納繰越分	630,029,240	7,696,407	1.2	—	622,332,833
		合 計	632,446,018	9,123,951	1.4	—	623,322,067	
29 年 度	住宅新築資金等貸付金元利収入		4,200,930	—	—	4,200,930	—	
	回収管理組合返戻金		641,863,764	11,834,524	1.8	—	630,029,240	
比 較 増 減	住宅新築資金等貸付金元利収入		△ 888,238	—	—	△ 888,238	—	
	回収管理組合返戻金		△ 9,417,746	△ 2,710,573	△ 0.4	—	△ 6,707,173	

(2) 国民健康保険特別会計

医療保険制度改革関連法に基づき、本年度から国民健康保険が県単位化され、市町村ごとに行っていた財政運営の主体が奈良県に移管された。それに伴い、本会計は徴収した保険料をもって県へ国保事業費納付金を納付し、県は保険給付に必要な費用の全額を本会計へ交付金として支払う仕組みに変わった。また、これまで市が、社会保険、介護保険及び後期高齢者医療保険との財政の均衡を図るため、社会保険診療報酬支払基金と財源調整を行ってきたが、県が県内市町村分の調整をまとめて行うことになったため、本会計を経由していた、調整に係る収入及び支出の取扱いがなくなった。

本年度末の国民健康保険の世帯数及び被保険者数の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険の世帯数及び被保険者数の状況 (単位：世帯・人)

区 分	30 年度末現在	29 年度末現在	比較増減
世 帯 数	49,040	50,558	△ 1,518
被 保 険 者 数	77,082	80,574	△ 3,492

歳入決算額 (単位：円)

款	30 年度	29 年度	比較増減
国民健康保険料	7,343,006,761	7,560,327,513	△ 217,320,752
使用料及び手数料	32,700	87,600	△ 54,900
国庫支出金	—	8,481,824,945	△ 8,481,824,945
療養給付費交付金	—	369,187,396	△ 369,187,396
前期高齢者交付金	—	12,140,171,646	△ 12,140,171,646
県支出金	24,580,398,242	1,848,433,360	22,731,964,882
共同事業交付金	—	8,647,472,179	△ 8,647,472,179
財産収入	57,777	51,114	6,663
繰入金	2,869,238,017	2,328,000,408	541,237,609
繰越金	82,658,142	64,375,373	18,282,769
諸収入	74,215,684	81,418,590	△ 7,202,906
合 計	34,949,607,323	41,521,350,124	△ 6,571,742,801

歳出決算額

(単位:円)

款	30年度	29年度	比較増減
総務費	349,311,154	325,373,315	23,937,839
保険給付費	24,294,457,406	24,946,908,443	△ 652,451,037
老人保健拠出金	—	86,321	△ 86,321
事業費納付金	9,483,568,802	—	9,483,568,802
後期高齢者支援金等	—	4,686,386,721	△ 4,686,386,721
前期高齢者納付金等	—	16,861,879	△ 16,861,879
介護納付金	—	1,734,196,691	△ 1,734,196,691
共同事業拠出金	4,795	8,759,875,812	△ 8,759,871,017
保健事業費	271,056,442	243,673,258	27,383,184
基金積立金	57,777	51,114	6,663
諸支出金	494,314,478	245,278,428	249,036,050
合計	34,892,770,854	40,958,691,982	△ 6,065,921,128

本年度は、歳入決算額349億4,960万7千円、歳出決算額348億9,277万1千円で、差引き5,683万6千円の黒字となった。黒字額は全額、県からの交付金の精算に伴い、翌年度の県支出金と相殺（一部は返還）されることになる。

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ65億7,174万3千円減少した。これは主に、県単位化により、社会保険診療報酬支払基金との調整に係る収入である療養給付費交付金及び前期高齢者交付金、また、国保連合会の再保険事業に係る収入である共同事業交付金がなくなったことによるものである。

また、県単位化に伴う変更は上記のほかに、本年度から国庫支出金がなくなり、新たに県支出金として保険給付費等交付金を受けることになったため、県支出金が増加している。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
30 年 度	医 療 給 付 費 分	現年度分	5,649,838,634	5,272,815,169	93.3	—	377,023,465
		滞納繰越分	838,571,611	107,058,958	12.8	341,901,817	389,610,836
	介 護 納 付 金 分	現年度分	577,341,507	517,950,655	89.7	—	59,390,852
		滞納繰越分	128,330,990	14,908,447	11.6	52,782,283	60,640,260
	後期高齢者 支援金等分	現年度分	1,500,047,319	1,402,473,519	93.5	—	97,573,800
		滞納繰越分	212,915,024	27,800,013	13.1	86,851,698	98,263,313
	合 計	現年度分	7,727,227,460	7,193,239,343	93.1	—	533,988,117
		滞納繰越分	1,179,817,625	149,767,418	12.7	481,535,798	548,514,409
		計	8,907,045,085	7,343,006,761	82.4	481,535,798	1,082,502,526
29 年 度	合 計	9,235,623,990	7,560,327,513	81.9	502,868,838	1,172,427,639	
比較増減		△ 328,578,905	△ 217,320,752	0.5	△ 21,333,040	△ 89,925,113	

一般被保険者返納金等^(注)の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
30 年 度	現年度分	29,679,256	23,133,557	77.9	—	6,545,699
	滞納繰越分	8,113,185	3,696,429	45.6	506,519	3,910,237
	合 計	37,792,441	26,829,986	71.0	506,519	10,455,936
29 年 度	合 計	20,374,265	10,969,042	53.8	1,292,038	8,113,185
比較増減		17,418,176	15,860,944	17.2	△ 785,519	2,342,751

(注) 国民健康保険の資格喪失後受診等、法律上正当な理由がないにもかかわらず、国民健康保険から不当に保険給付費(医療機関窓口での現物給付を含む)を受給した者に対して行う返還請求。

本年度の国民健康保険料の収入済額は73億4,300万7千円で、前年度に比べ2億1,732万1千円減少した。これは主に、被保険者数が減少したことによるものである。

また、徴収率は82.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。財源の確保及び被保険者間の負担の公平性からも、徴収体制を強化するなど、より一層徴収率の向上に努められたい。

一般会計からの繰入金

(単位：円)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	2,018,645,688	2,033,482,753	△ 14,837,065
職 員 給 与 費 等 繰 入 金	317,358,606	236,155,097	81,203,509
出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	60,073,723	58,362,558	1,711,165
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	73,160,000	—	73,160,000
合 計	2,469,238,017	2,328,000,408	141,237,609

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、24億6,923万8千円で、前年度に比べ1億4,123万8千円増加した。これは主に、職員給与費等繰入金が増加したこと及び前年度は計上されなかった財政安定化支援事業繰入金の収入があったことによるものである。

本年度の歳出決算額は348億9,277万1千円で、前年度に比べ60億6,592万1千円減少した。これは主に、県単位化により、社会保険診療報酬支払基金との財源調整にかかる支出である老人保健拠出金、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等及び介護納付金、また、国保連合会の再保険事業に係る支出である共同事業拠出金（一部を除く）がなくなったことによるものである。

また、県単位化に伴う変更は上記のほか、本年度から新たに県への事業費納付金が計上されている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費242億9,445万7千円で、前年度に比べ6億5,245万1千円減少した。これは主に、被保険者数が減少したことによるものである。

(3) 土地区画整理事業特別会計

本年度は、歳入決算額33億7,639万7千円、歳出決算額33億7,568万9千円で、差引き70万8千円は、繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額

(単位：円)

款	30年度	29年度	比較増減
国庫支出金	1,293,215,923	349,658,735	943,557,188
保留地処分金収入	650,611,680	27,879,000	622,732,680
繰入金	42,188,496	712,948,991	△ 670,760,495
繰越金	4,187,000	2,320,000	1,867,000
諸収入	2,693,954	859,448	1,834,506
市債	1,383,500,000	610,700,000	772,800,000
合計	3,376,397,053	1,704,366,174	1,672,030,879

歳出決算額

(単位：円)

款	30年度	29年度	比較増減
西大寺駅南地区土地区画整理事業費	2,214,665,184	591,158,146	1,623,507,038
JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	579,662,218	437,956,402	141,705,816
公債費	581,361,651	671,064,626	△ 89,702,975
合計	3,375,689,053	1,700,179,174	1,675,509,879

繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
西大寺駅南地区土地区画整理事業費	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	西大寺駅南地区土地区画整理事業	29,862,000
JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	JR奈良駅南地区土地区画整理事業	134,575,000
合計			164,437,000

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ16億7,203万1千円増加した。

これは主に、大和西大寺駅自由通路整備工事及び駅舎補償工事が実施され、国庫支出金及び市債が増加したこと、また、本年度から近鉄西大寺駅南土地区画

整理事業及びJ R奈良駅南特定土地区画整理事業において入札による保留地売却が開始され、前年度に比べ保留地処分金収入が増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、市債の発行額が13億8,350万円、国庫支出金が12億9,321万6千円及び保留地処分金収入が30件で6億5,061万2千円となっている。

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ16億7,551万円増加した。

歳出決算額の内訳は、西大寺駅南地区土地区画整理事業費22億1,466万5千円、J R奈良駅南地区土地区画整理事業費5億7,966万2千円及び公債費5億8,136万2千円となっている。

また、本年度の市債の元金償還額は5億5,631万5千円で、その結果、元金の年度末残高は53億7,245万7千円となった。

翌年度繰越額は繰越明許費1億6,443万7千円であり、繰越しの主な理由は、J R奈良駅南地区土地区画整理事業費において、権利者との補償交渉に不測の日数を要したことによるものである。

本年度の事業進捗率は、近鉄西大寺駅南土地区画整理事業については、令和4年度までの事業計画で84.0%となり、前年度に比べ7.8ポイント、J R奈良駅南特定土地区画整理事業については、令和2年度までの事業計画で49.2%となり、前年度に比べ6.8ポイント、いずれも上昇した。

国際文化観光都市としてふさわしい、駅周辺地域における整備事業の進捗に向けて、引き続き努力を要望する。

(4) 市街地再開発事業特別会計

本会計は、西部出張所及び西部会館駐車場における建設費用の市債を償還する特別会計である。

本年度は、歳入決算額、歳出決算額とも1億8,595万5千円となっている。

歳入は一般会計からの繰入金であり、歳出は市債の償還に要する経費である。

また、本年度の市債の元金償還額は1億8,071万5千円で、その結果、元金の年度末残高は2億5,070万3千円となった。

歳入決算額 (単位：円)

款	30年度	29年度	比較増減
繰入金	185,954,874	189,362,371	△ 3,407,497
合計	185,954,874	189,362,371	△ 3,407,497

歳出決算額 (単位：円)

款	30年度	29年度	比較増減
公債費	185,954,874	189,362,371	△ 3,407,497
合計	185,954,874	189,362,371	△ 3,407,497

(5) 公共用地取得事業特別会計

本会計は、公共用地先行取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るための特別会計であり、現在、佐保川地域ふれあい会館駐車場用地及びならまち振興館駐車場用地等の取得に係る市債の償還を経理している。

本年度は、歳入決算額、歳出決算額とも7,250万2千円となっている。

歳入は一般会計からの繰入金であり、歳出は市債の償還に要する経費である。

また、本年度の市債の元金償還額は7,107万6千円で、その結果、元金の年度末残高は3,313万1千円となった。

歳入決算額 (単位：円)

款	30年度	29年度	比較増減
繰入金	72,502,258	198,072,189	△ 125,569,931
合計	72,502,258	198,072,189	△ 125,569,931

歳出決算額

(単位：円)

款	30年度	29年度	比較増減
公債費	72,502,258	198,072,189	△ 125,569,931
合計	72,502,258	198,072,189	△ 125,569,931

(6) 駐車場事業特別会計

本会計は、奈良市営JR奈良駅第1及び第2駐車場の管理を行っている特別会計であり、本年度は歳入決算額、歳出決算額とも9,732万6千円となっているが、市債の償還が終了したことに加え、使用料収入が指定管理者の収入となる利用料金制の導入に伴い、本会計は本年度をもって廃止された。

歳入決算額

(単位：円)

款	30年度	29年度	比較増減
使用料及び手数料	89,001,054	98,657,882	△ 9,656,828
繰入金	7,995,291	81,163,035	△ 73,167,744
諸収入	329,668	312,012	17,656
合計	97,326,013	180,132,929	△ 82,806,916

歳出決算額

(単位：円)

款	30年度	29年度	比較増減
駐車場事業費	88,075,577	100,082,521	△ 12,006,944
公債費	9,250,436	80,050,408	△ 70,799,972
合計	97,326,013	180,132,929	△ 82,806,916

使用料及び手数料のうち、奈良市営JR奈良駅第1及び第2駐車場使用料の収入状況及び利用台数は、次表のとおり、前年度に比べ使用料は966万5千円の減少、利用台数は424台の減少となった。

使用料の収入状況及び利用台数

(単位:円・台)

区 分		30 年 度	29 年 度	比較増減
駐車場 使用料	現金収入	25,752,150	25,844,950	△ 92,800
	定期券収入	18,190,000	19,770,000	△ 1,580,000
	回数券収入	44,772,750	52,764,750	△ 7,992,000
	合 計	88,714,900	98,379,700	△ 9,664,800
駐車場利用台数		153,976	154,400	△ 424

歳出決算額の内訳は、駐車場事業費8,807万6千円及び公債費925万円となっている。駐車場事業費は、前年度に比べ1,200万7千円減少した。これは主に、J R奈良駅駐車場管理委託料及びJ R奈良駅前再開発ビルの特別修繕費負担金が減少したことによるものである。

また、本年度の市債の元金償還額は907万3千円で、その結果、元金の年度末残高は0円となった。

(7) 介護保険特別会計

本年度は、歳入決算額309億8,149万円、歳出決算額302億4,773万3千円で、差引き7億3,375万7千円の黒字となった。黒字額のうち、6億円が奈良市介護給付費準備基金に積み立てられ、5,348万6千円は国からの負担金等の精算に伴う翌年度における返還金として支出することになる。

本年度末の第1号被保険者数及び要介護（要支援）認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者数の状況 (単位：人)

区 分	30年度末現在	29年度末現在	比較増減
第1号被保険者数	108,729	107,407	1,322

要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

区 分	30年度末現在	29年度末現在	比較増減	
要介護（要支援）認定者数 （うち第2号被保険者数）	20,976 (334)	19,947 (310)	1,029 (24)	
利用者数	居宅介護サービス	12,857	12,419	438
	地域密着型サービス	2,553	2,467	86
	施設介護サービス	2,327	2,273	54

(注) 利用者数は延べ人数である

歳入決算額 (単位：円)

款	30年度	29年度	比較増減
保 険 料	7,717,854,600	6,415,055,400	1,302,799,200
国 庫 支 出 金	6,647,832,794	6,451,235,327	196,597,467
支 払 基 金 交 付 金	7,801,221,000	7,852,851,000	△ 51,630,000
県 支 出 金	4,176,752,039	4,115,510,170	61,241,869
財 産 収 入	113,198	355,183	△ 241,985
繰 入 金	4,406,761,973	4,256,244,333	150,517,640
繰 越 金	223,934,025	50,102,800	173,831,225
諸 収 入	7,019,911	10,575,998	△ 3,556,087
合 計	30,981,489,540	29,151,930,211	1,829,559,329

歳出決算額

(単位:円)

款	30年度	29年度	比較増減
総務費	651,167,268	660,168,110	△ 9,000,842
保険給付費	27,840,589,953	26,933,560,900	907,029,053
地域支援事業費	1,506,568,340	1,270,019,849	236,548,491
基金積立金	113,198	355,183	△ 241,985
諸支出金	249,293,999	53,892,144	195,401,855
合計	30,247,732,758	28,917,996,186	1,329,736,572

本年度の歳入決算額は309億8,149万円で、前年度に比べ18億2,955万9千円増加した。これは主に、介護保険料の収入が増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
30年度	現年度分	7,767,796,800	7,694,506,600	99.1	—	73,290,200
	滞納繰越分	154,190,700	23,348,000	15.1	54,493,900	76,348,800
	合計	7,921,987,500	7,717,854,600	97.4	54,493,900	149,639,000
29年度	合計	6,621,383,000	6,415,055,400	96.9	55,037,300	151,290,300
比較増減	1,300,604,500	1,302,799,200	0.5	△ 543,400	△ 1,651,300	

返納金の収入状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
30年度	現年度分	151,811	151,811	100.0	—	—
	滞納繰越分	29,506,037	—	—	—	29,506,037
	合計	29,657,848	151,811	0.5	—	29,506,037
29年度	合計	29,536,913	—	—	30,876	29,506,037
比較増減	120,935	151,811	0.5	△ 30,876	—	

本年度の介護保険料の収入済額は77億1,785万5千円で、前年度に比べ13億279万9千円増加した。これは主に、本年度に介護保険料の単価の改定があり、一人当たりの保険料が増加したことによるものである。

また、徴収率は97.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。財源の確保及び被保険者間の負担の公平性からも、より一層徴収率の向上に努められたい。

一般会計からの繰入金

(単位:円)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減
介護給付費繰入金	3,480,011,530	3,366,154,121	113,857,409
地域支援事業繰入金	217,151,515	180,949,413	36,202,102
低所得者保険料軽減繰入金	67,787,500	55,877,200	11,910,300
その他一般会計繰入金	641,811,428	653,263,599	△ 11,452,171
合 計	4,406,761,973	4,256,244,333	150,517,640

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は44億676万2千円で、前年度に比べ1億5,051万8千円増加した。これは主に、介護給付費の増加に伴い、一般会計が負担すべき介護給付費繰入金が増加したことによるものである。

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ13億2,973万7千円増加した。

歳出決算額の主なものは、保険給付費278億4,059万円で、前年度に比べ9億702万9千円増加した。これは主に、介護サービス等の給付件数が増加したことによるものである。

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

本年度は、歳入決算額7,671万1千円、歳出決算額3,314万円で、差引き4,357万1千円の黒字となった。これは、翌年度以降の貸付金の原資となる。

歳入決算額

(単位:円)

款	30年度	29年度	比較増減
繰越金	51,334,685	46,837,828	4,496,857
諸収入	25,376,690	25,375,419	1,271
合計	76,711,375	72,213,247	4,498,128

歳出決算額

(単位:円)

款	30年度	29年度	比較増減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	29,261,182	20,878,562	8,382,620
諸支出金	3,879,059	—	3,879,059
合計	33,140,241	20,878,562	12,261,679

本年度の貸付状況は、39件で2,181万1千円であり、その内訳は、母子福祉資金貸付金が37件で2,071万3千円、寡婦福祉資金貸付金が2件で109万8千円となっている。

なお、諸支出金387万9千円は、母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条第5項の規定に基づき、一般会計へ繰り出されたものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

(単位:円・%)

区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
30年度	現年度分	22,796,802	20,556,240	90.2	—	2,240,562
	滞納繰越分	63,774,995	4,210,112	6.6	4,579,873	54,985,010
	合計	86,571,797	24,766,352	28.6	4,579,873	57,225,572
29年度	合計	88,328,487	24,750,266	28.0	53,868	63,524,353
比較増減		△ 1,756,690	16,086	0.6	4,526,005	△ 6,298,781

本年度の貸付金元利収入の収入済額は2,476万6千円で、前年度に比べ1万6千円増加した。また、徴収率は28.6%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。貸付金元利収入の徴収率向上に向け、より一層の徴収努力を要望する。

(9) 針テラス事業特別会計

針テラス運営事業者との契約解除に伴い、本会計は本年度をもって廃止された。

本年度は、歳入決算額、歳出決算額ともに1億4,925万4千円となっている。これは、歳入である使用料及び手数料と歳出である公債費、繰上充用金の合計額との差額1億2,675万6千円が一般会計から繰り入れられたことによるものである。

本年度の市債の元金償還額は7,385万円で、その結果、元金の年度末残高は7億5,735万円となった。また、使用料及び手数料1億620万7千円が収入未済となっており、これら元金償還金及び未収債権については一般会計へ引き継がれることになる。

歳入決算額 (単位:円)

款	30年度	29年度	比較増減
使用料及び手数料	22,498,738	116,375,000	△ 93,876,262
繰入金	126,755,651	—	126,755,651
諸収入	—	27,532	△ 27,532
合計	149,254,389	116,402,532	32,851,857

歳出決算額 (単位:円)

款	30年度	29年度	比較増減
公債費	87,348,999	88,569,870	△ 1,220,871
繰上充用金	61,905,390	89,738,052	△ 27,832,662
合計	149,254,389	178,307,922	△ 29,053,533

(10) 後期高齢者医療特別会計

本年度は、歳入決算額60億9,956万4千円、歳出決算額60億7,126万3千円で、差引き2,830万2千円の黒字となった。黒字額のうち、2,721万8千円は出納整理期間中に収入となった本年度分の後期高齢者医療保険料であり、翌年度に奈良県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に負担金として支出し、残額は国からの補助金の精算に伴う翌年度における返還金として支出することになる。

本年度末の被保険者数は、次表のとおりである。

被保険者数 (単位:人)

区分	30年度末現在	29年度末現在	比較増減
被保険者数	54,343	52,172	2,171

歳入決算額 (単位:円)

款	30年度	29年度	比較増減
後期高齢者医療保険料	4,900,316,300	4,626,993,636	273,322,664
国庫支出金	9,000,000	—	9,000,000
繰入金	972,552,905	925,707,498	46,845,407
繰越金	61,905,784	19,902,800	42,002,984
諸収入	155,789,284	150,020,137	5,769,147
合計	6,099,564,273	5,722,624,071	376,940,202

歳出決算額 (単位:円)

款	30年度	29年度	比較増減
総務費	55,079,654	54,442,916	636,738
後期高齢者医療広域連合納付金	5,862,926,126	5,464,347,000	398,579,126
保健事業費	153,256,993	141,928,371	11,328,622
合計	6,071,262,773	5,660,718,287	410,544,486

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ3億7,694万円増加した。これは主に、後期高齢者医療保険料の収入が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
30 年 度	現年度分	4,899,162,200	4,879,393,600	99.6	—	19,768,600
	滞納繰越分	57,547,400	20,922,700	36.4	6,888,200	29,736,500
	合 計	4,956,709,600	4,900,316,300	98.9	6,888,200	49,505,100
29 年 度	合 計	4,685,661,536	4,626,993,636	98.7	5,838,300	52,829,600
比較増減		271,048,064	273,322,664	0.2	1,049,900	△ 3,324,500

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は49億31万6千円で、前年度に比べ2億7,332万3千円増加した。これは主に、被保険者数が増加したことによるものである。

また、徴収率は98.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。広域連合には、後期高齢者医療保険料分としては収入済額のみを負担金として支出することになっているが、収入未済の解消に向け、今後も引き続き徴収努力を要望する。

一般会計からの繰入金

(単位:円)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減
事務費繰入金	212,130,263	205,187,150	6,943,113
保険基盤安定繰入金	760,422,642	720,520,348	39,902,294
合 計	972,552,905	925,707,498	46,845,407

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、9億7,255万3千円で、前年度に比べ4,684万5千円増加した。これは主に、後期高齢者医療保険料の軽減対象になる被保険者数の増加により、保険基盤安定繰入金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からは、繰入金のほかに高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、本会計を通さず広域連合に対して、35億2,749万8千円が後期高齢者医療療養給付費負担金として支出されている。

本年度の歳出決算額は60億7,126万3千円で、前年度に比べ4億1,054万4千円増加した。これは主に、後期高齢者医療保険料等の増加により広域連合に支出する後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

4 財産に関する調書

財産については、出納整理期間がないため、年度末の計数は全て3月末日現在の数値である。

(1) 公有財産

本年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分		30年度末現在高	29年度末現在高	差引増減高	
土地 (㎡)	行政財産	5,548,011.03	5,555,491.20	△ 7,480.17	
	普通財産	宅地・溜池等	633,743.45	636,826.07	△ 3,082.62
		山林	276,063.33	276,063.33	—
	合 計	6,457,817.81	6,468,380.60	△ 10,562.79	
建物 (㎡)	行政財産	1,037,976.94	1,038,735.18	△ 758.24	
	普通財産	10,726.13	10,661.33	64.80	
	合 計	1,048,703.07	1,049,396.51	△ 693.44	
物 権 (㎡)		39,668.00	39,668.00	—	
有 価 証 券 (円)		832,177,250	832,177,250	—	
出資による権利 (円)		441,457,247	441,457,247	—	

(注) 物権は山林の地上権である。

山 林

(単位: ㎡)

土地の権利の区分	30年度末現在高	29年度末現在高	差引増減高
所 有	276,063.33	276,063.33	—
地 上 権	39,668.00	39,668.00	—
合 計	315,731.33	315,731.33	—

行政財産（土地）が減少した主な理由は、若草中学校用地等が公有財産台帳に重複して登録されていたことから、本年度に公有財産の整理を行ったことによるものである。

行政財産（建物）が減少した主な理由は、青年の家交楽館が解体撤去されたことによるものである。

財産については、公有財産台帳を適正に管理し、正確な数値を把握されたい。

(2) 物 品

取得価格100万円以上の物品について、前年度末現在1,911点で、本年度中に75点増加し、40点減少したことにより、本年度末現在1,946点と前年度に比べ35点増加した。これは主に、杉岡華邨氏の作品36点が寄附されたことによるものである。

(3) 債 権

前年度末現在額は1億4,562万9千円で、本年度中に2,185万8千円増加し、3,020万3千円減少したことにより、本年度末現在額は1億3,728万3千円と前年度に比べ834万5千円減少した。これは主に、同和地区中小企業開業資金貸付金657万5千円を債権放棄したことによるものである。

(4) 基 金

本年度の基金の状況は次表のとおりであり、9億6,763万8千円が積み立てられ、9億8,182万5千円が取り崩されている。

積立ての主なものは、奈良市国民健康保険財政調整基金の4億8,005万8千円、奈良市財政調整基金の2億5,017万9千円及び奈良市心のふるさと応援基金の2億1,359万4千円である。

また、取崩しの主なものは、以下のとおりである。

奈良市減債基金においては、3億4,007万7千円を取り崩し、前年度の一般会計へ繰り入れられている。

奈良市財政調整基金においては、3億円を取り崩し、前年度の一般会計へ繰り入れられている。

奈良市心のふるさと応援基金においては、平成29年中に受けた寄附を基に、2億2,464万1千円を取り崩し、文化財の保存及び活用事業等に充当されている。

基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
奈良市地域づくり推進基金	8,087,112	806	—	8,087,918
奈良市月ヶ瀬八幡橋 維持管理基金	7,136,843	400,619	—	7,537,462
奈良市朱雀大路跡 整備事業基金	392,250	39	—	392,289
奈良市地元公共 事業積立基金	1,885,412,493	6,360,084	50,333,376	1,841,439,201
奈良市財政調整基金	1,840,695,119	250,178,915	300,000,000	1,790,874,034
奈良市観光振興基金	10,711,618	5,107,356	11,705,659	4,113,315
奈良市減債基金	449,172,332	16,438	340,077,000	109,111,770
奈良市町並み保存 整備事業基金	26,529,635	19,545	17,754,000	8,795,180
奈良市福祉基金	43,930,892	4,381	14,422,000	29,513,273
奈良市介護給付費準備基金	1,129,846,733	10,113,198	—	1,139,959,931
奈良市地域振興基金	4,000,000,000	—	—	4,000,000,000
奈良市教育振興基金	95,245,785	1,784,274	22,892,537	74,137,522
奈良市中心のふるさと応援基金	236,351,697	213,594,143	224,640,853	225,304,987
奈良市国民健康保 険財政調整基金	180,289,721	480,057,777	—	660,347,498
合 計	9,913,802,230	967,637,575	981,825,425	9,899,614,380

(注)1 奈良市地域振興基金は全額繰替運用されている。(運用期間は令和5年3月31日まで)

2 基金については出納整理期間がないが、本年度の一般会計及び特別会計の出納整理期間中の動きは以下のとおりである。

- ・奈良市財政調整基金においては、6億779万4千円が取り崩され、2億5,000万円が積み立てられている。
- ・奈良市減債基金においては、1億円が取り崩されている。
- ・奈良市介護給付費準備基金においては、6億円が積み立てられている。
- ・奈良市教育振興基金においては、203万3千円が取り崩されている。
- ・奈良市国民健康保険財政調整基金においては、4億円が取り崩されている。

平成30年度

奈良市公営企業会計
決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 3 2 号

令和元年8月9日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 東 口 喜代一

同 中 本 勝

同 松 下 幸 治

同 太 田 晃 司

平成30年度奈良市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度奈良市水道事業会計、奈良市下水道事業会計及び奈良市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

平成30年度奈良市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審 査 対 象	-----	1
第2	審 査 期 間	-----	1
第3	審 査 方 法	-----	1
第4	審 査 結 果	-----	1
	水 道 事 業 会 計	-----	2
	下 水 道 事 業 会 計	-----	17
	病 院 事 業 会 計	-----	29

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 皆無又は該当数値なしの場合は「-」で表示した。
- 5 各会計における資本的収支については、消費税及び地方消費税を含んだ数値で記載した。
- 6 水道事業会計に用いる類似都市とは、水道事業においては給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く）の水道事業、都祁水道事業においては給水人口5千人以上1万人未満の水道事業、月ヶ瀬簡易水道事業においては地方公営企業法適用の給水人口5千人以下の簡易水道事業とする。なお、類似都市平均は総務省作成の地方公営企業決算資料による数値である。
- 7 水道事業会計及び下水道事業会計の各表において、「水道」は平成17年4月1日合併以前の旧奈良市区域における水道事業、「都祁」は都祁水道事業、「月ヶ瀬」は月ヶ瀬簡易水道事業、「公共」は公共下水道事業、「農集」は農業集落排水事業の略称である。

第1 審査対象

平成30年度奈良市水道事業会計決算
同 奈良市下水道事業会計決算
同 奈良市病院事業会計決算

第2 審査期間

令和元年5月31日から同年8月9日まで

第3 審査方法

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が、地方公営企業法施行令第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、また、当事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、関係帳票の照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。また、事業の管理運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されているものと認めた。

なお、各会計の審査意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
水 道	給 水 区 域 内 人 口 (人)	349,553	351,176	△ 1,623
	給 水 人 口 (人)	349,035	350,639	△ 1,604
	給 水 普 及 率 (%)	99.9	99.8	0.1
	給 水 戸 数 (戸)	172,113	170,860	1,253
	給 水 量 (m ³)	42,947,450	43,163,030	△ 215,580
	緑ヶ丘浄水場	36,635,720	36,956,920	△ 321,200
	木津浄水場	1,252,350	1,142,150	110,200
	県営水道	5,059,380	5,063,960	△ 4,580
	有 収 水 量 (m ³)	38,590,440	39,026,270	△ 435,830
	有 収 率 (%)	89.9	90.4	△ 0.5
有収水量/給水人口 (m ³ /人)	110.6	111.3	△ 0.7	
都 祁	給 水 区 域 内 人 口 (人)	5,392	5,518	△ 126
	給 水 人 口 (人)	4,851	4,971	△ 120
	給 水 普 及 率 (%)	90.0	90.1	△ 0.1
	給 水 戸 数 (戸)	1,971	1,947	24
	給 水 量 (m ³)	734,991	743,053	△ 8,062
	有 収 水 量 (m ³)	677,001	675,418	1,583
	有 収 率 (%)	92.1	90.9	1.2
	有収水量/給水人口 (m ³ /人)	139.6	135.9	3.7

月 ヶ 瀬	給水区域内人口(人)	1,379	1,432	△ 53
	給水人口(人)	1,349	1,402	△ 53
	給水普及率(%)	97.8	97.9	△ 0.1
	給水戸数(戸)	468	478	△ 10
	給水量(m ³)	148,017	154,873	△ 6,856
	有収水量(m ³)	136,671	140,719	△ 4,048
	有収率(%)	92.3	90.9	1.4
	有収水量/給水人口(m ³ /人)	101.3	100.4	0.9
全 体	給水区域内人口(人)	356,324	358,126	△ 1,802
	給水人口(人)	355,235	357,012	△ 1,777
	給水普及率(%)	99.7	99.7	0.0
	給水戸数(戸)	174,552	173,285	1,267
	給水量(m ³)	43,830,458	44,060,956	△ 230,498
	有収水量(m ³)	39,404,112	39,842,407	△ 438,295
	有収率(%)	89.9	90.4	△ 0.5
	有収水量/給水人口(m ³ /人)	110.9	111.6	△ 0.7

(注) 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

耐震化事業については、平城西配水池更新工事が平成30年度から3か年の継続事業として実施されている。

老朽管改良事業については、老朽管を改良して安定給水を図るための配水支管改良工事及び公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事等20件が実施された。

鉛給水管布設替事業については、鉛管の解消対策として、「鉛給水管布設替実施計画(平成17年10月策定)」に基づき、残存割合の高い地区を対象に、布設替工事が500か所において実施された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	30 年度	29 年度	比較増減	増減比率
総 収 益	8,699,066,930	9,012,636,966	△ 313,570,036	△ 3.5
営業収益	7,233,906,489	7,313,007,033	△ 79,100,544	△ 1.1
給 水 収 益	7,214,868,069	7,291,857,235	△ 76,989,166	△ 1.1
受託工事収益	7,066,440	8,050,320	△ 983,880	△ 12.2
工事負担金	2,803,680	3,739,878	△ 936,198	△ 25.0
手 数 料	9,168,300	9,359,600	△ 191,300	△ 2.0
営業外収益	1,464,542,922	1,698,315,310	△ 233,772,388	△ 13.8
受 取 利 息	496,435	1,502,190	△ 1,005,755	△ 67.0
他会計負担金	—	20,575,383	△ 20,575,383	皆減
他会計補助金	150,934,394	214,088,969	△ 63,154,575	△ 29.5
補 助 金	—	95,472,000	△ 95,472,000	皆減
長期前受金戻入	1,302,905,698	1,355,819,607	△ 52,913,909	△ 3.9
雑 収 益	10,206,395	10,857,161	△ 650,766	△ 6.0
特別利益	617,519	1,314,623	△ 697,104	△ 53.0
固定資産売却益	361,133	—	361,133	皆増
過年度損益修正益	219,693	1,314,623	△ 1,094,930	△ 83.3
その他特別利益	36,693	—	36,693	皆増
総 費 用	7,771,147,503	8,150,859,864	△ 379,712,361	△ 4.7
営業費用	7,441,700,064	7,772,353,479	△ 330,653,415	△ 4.3
原水及び浄水費	2,109,398,833	2,040,182,480	69,216,353	3.4
配 水 費	349,647,910	386,475,531	△ 36,827,621	△ 9.5
給 水 費	156,952,234	149,163,661	7,788,573	5.2
施設管理費	418,668,829	384,001,368	34,667,461	9.0
受託工事費	23,227,482	24,104,671	△ 877,189	△ 3.6
業 務 費	311,221,737	309,244,134	1,977,603	0.6
総 係 費	742,382,656	876,437,266	△ 134,054,610	△ 15.3
東 部 管 理 費	104,707,965	63,746,197	40,961,768	64.3
都 祁 管 理 費	109,220,561	109,861,455	△ 640,894	△ 0.6
月ヶ瀬管理費	47,565,051	44,601,211	2,963,840	6.6
減価償却費	3,056,377,087	3,078,561,540	△ 22,184,453	△ 0.7
資産減耗費	12,329,719	305,973,965	△ 293,644,246	△ 96.0
営業外費用	323,661,543	373,196,427	△ 49,534,884	△ 13.3
支 払 利 息	245,215,455	262,754,821	△ 17,539,366	△ 6.7
ダム負担金	78,154,914	102,908,052	△ 24,753,138	△ 24.1
雑 支 出	291,174	7,533,554	△ 7,242,380	△ 96.1

特別損失	5,785,896	5,309,958	475,938	9.0
固定資産売却損	661,953	—	661,953	皆増
過年度損益修正損	5,123,943	3,554,573	1,569,370	44.2
その他特別損失	—	1,755,385	△ 1,755,385	皆減
当年度純利益	927,919,427	861,777,102	66,142,325	7.7
前年度繰越利益剰余金	71,776,812	219,876,347	△ 148,099,535	△ 67.4
その他未処分利益剰余金変動額	1,100,000,000	△ 109,876,637	1,209,876,637	1,101.1
当年度未処分利益剰余金	2,099,696,239	971,776,812	1,127,919,427	116.1

総収益86億9,906万7千円に対し総費用77億7,114万8千円で、当年度純利益は9億2,791万9千円となり、前年度に比べ6,614万2千円の増加となった。

なお、前年度繰越利益剰余金7,177万7千円及びその他未処分利益剰余金変動額11億円を加えた当年度未処分利益剰余金は、20億9,969万6千円となった。

総収益の内訳は、営業収益72億3,390万6千円、営業外収益14億6,454万3千円及び特別利益61万8千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ7,910万1千円の減少となった。これは主に、有収水量の減少により給水収益が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ2億3,377万2千円の減少となった。これは主に、前年度において国庫補助金による事業が実施されていたが、本年度は補助金が計上されなかったことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用74億4,170万円、営業外費用3億2,366万2千円及び特別損失578万6千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ3億3,065万3千円の減少となった。これは主に、前年度において大規模な設備の除却があったが、本年度においては同規模の除却がなかったことにより、資産減耗費が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ4,953万5千円の減少となった。これは主に、比奈知ダム建設事業割賦負担金の償還が進んだことにより、ダム負担金（利息）が減少したことによるものである。

4 本年度の有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	29 年 度 類似都市平均
水道	供給単価 (販売価格)	183.06	182.99	0.07	167.50
	給水原価 (販売原価)	157.53	163.91	△ 6.38	151.85
	販売利益	25.53	19.08	6.45	15.65
都 祁	供給単価 (販売価格)	186.21	185.39	0.82	191.14
	給水原価 (販売原価)	430.80	446.92	△ 16.12	218.42
	販売利益	△ 244.59	△ 261.53	16.94	△ 27.28
月 ヶ 瀬	供給単価 (販売価格)	179.10	179.20	△ 0.10	191.61
	給水原価 (販売原価)	500.67	475.14	25.53	251.51
	販売利益	△ 321.57	△ 295.94	△ 25.63	△ 59.90
全 体	供給単価 (販売価格)	183.10	183.02	0.08	—
	給水原価 (販売原価)	163.42	169.81	△ 6.39	—
	販売利益	19.68	13.21	6.47	—

(注) 全体分の計算式

$$\text{供給単価 (183.10円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (7,214,868,069円)}}{\text{有収水量 (39,404,112m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (163.42円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (7,771,147,503円) - 特別損失 (5,785,896円) - 受託工事費 (23,227,482円) - 長期前受金戻入 (1,302,905,698円)}}{\text{有収水量 (39,404,112m}^3\text{)}}$$

供給単価は、全体で183円10銭となり、前年度に比べ8銭高くなった。これは給水収益の減少率に比べ、有収水量の減少率が高かったことによるものである。一方、給水原価は、全体で163円42銭となり、前年度に比べ6円39銭安くなった。これは主に、営業費用の減少により総費用が減少したことによるものである。その結果、販売利益は全体で19円68銭となり、前年度に比べ6円47銭増加した。

5 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
資 産	82,928,527,039	83,807,330,208	△ 878,803,169	△ 1.0
固定資産	75,324,816,809	77,079,691,809	△ 1,754,875,000	△ 2.3
有形固定資産	54,377,795,555	55,360,309,761	△ 982,514,206	△ 1.8
土 地	4,138,023,448	4,139,171,415	△ 1,147,967	0.0
建 物	4,573,713,430	4,574,841,430	△ 1,128,000	0.0
減価償却累計額	△ 2,021,840,089	△ 1,940,083,653	△ 81,756,436	△ 4.2
構 築 物	86,003,070,535	85,082,481,315	920,589,220	1.1
減価償却累計額	△ 43,641,155,981	△ 41,988,758,855	△ 1,652,397,126	△ 3.9
機 械 及 び 装 置	19,063,512,201	18,923,863,671	139,648,530	0.7
減価償却累計額	△ 14,115,350,563	△ 13,662,136,518	△ 453,214,045	△ 3.3
車 両 運 搬 具	104,359,623	91,178,866	13,180,757	14.5
減価償却累計額	△ 66,581,097	△ 65,342,061	△ 1,239,036	△ 1.9
器 具 備 品	181,763,771	154,768,681	26,995,090	17.4
減価償却累計額	△ 114,513,484	△ 111,651,346	△ 2,862,138	△ 2.6
建 設 仮 勘 定	272,793,761	161,976,816	110,816,945	68.4
無形固定資産	20,943,846,254	21,716,207,048	△ 772,360,794	△ 3.6
ダ ム 使 用 権	19,631,620,826	20,311,560,528	△ 679,939,702	△ 3.3
水 利 権	63,646,349	95,469,523	△ 31,823,174	△ 33.3
その他無形固定資産	1,248,579,079	1,309,176,997	△ 60,597,918	△ 4.6
投 資	3,175,000	3,175,000	—	—
流動資産	7,603,710,230	6,727,638,399	876,071,831	13.0
現 金 預 金	6,665,348,985	5,712,044,907	953,304,078	16.7
未 収 金	719,299,005	934,265,963	△ 214,966,958	△ 23.0
貸 倒 引 当 金	△ 45,578,471	△ 46,210,334	631,863	1.4
貯 蔵 品	19,536,846	29,915,713	△ 10,378,867	△ 34.7
短 期 貸 付 金	47,285,585	—	47,285,585	皆増
前 払 金	196,710,500	96,509,490	100,201,010	103.8
その他流動資産	1,107,780	1,112,660	△ 4,880	△ 0.4
負 債	48,628,983,842	50,435,706,438	△ 1,806,722,596	△ 3.6
固定負債	16,462,687,182	17,967,567,855	△ 1,504,880,673	△ 8.4
企 業 債	14,223,317,651	15,062,871,772	△ 839,554,121	△ 5.6
退職給付引当金	1,182,278,652	1,174,881,430	7,397,222	0.6
長期未払割賦金	1,057,090,879	1,729,814,653	△ 672,723,774	△ 38.9

流動負債	2,734,746,942	2,813,482,936	△ 78,735,994	△ 2.8
企業債	1,122,354,121	1,097,067,299	25,286,822	2.3
ダム割賦負担金	672,723,774	691,464,105	△ 18,740,331	△ 2.7
未払金	425,156,958	504,477,510	△ 79,320,552	△ 15.7
前受金	20,534,501	16,744,941	3,789,560	22.6
賞与引当金	109,800,000	113,166,000	△ 3,366,000	△ 3.0
預り金	384,177,588	390,563,081	△ 6,385,493	△ 1.6
繰延収益	29,431,549,718	29,654,655,647	△ 223,105,929	△ 0.8
長期前受金	51,947,146,544	51,220,342,398	726,804,146	1.4
収益化累計額	△ 22,515,596,826	△ 21,565,686,751	△ 949,910,075	△ 4.4
資 本	34,299,543,197	33,371,623,770	927,919,427	2.8
資本金	11,982,951,219	11,682,951,219	300,000,000	2.6
剰余金	22,316,591,978	21,688,672,551	627,919,427	2.9
資本剰余金	18,616,895,739	18,616,895,739	—	—
利益剰余金	3,699,696,239	3,071,776,812	627,919,427	20.4
減債積立金	—	700,000,000	△ 700,000,000	皆減
水道老朽施設更新積立金	1,600,000,000	1,400,000,000	200,000,000	14.3
当年度未処分利益剰余金	2,099,696,239	971,776,812	1,127,919,427	116.1

資産総額は829億2,852万7千円で、前年度に比べ8億7,880万3千円の減少となった。これは主に、構築物における減価償却累計額の増加により、固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は486億2,898万4千円で、前年度に比べ18億672万3千円の減少となった。これは主に、償還により企業債残高及び長期未払割賦金が減少したことによるものである。

資本総額は342億9,954万3千円で、前年度に比べ9億2,791万9千円の増加となった。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

6 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的収入	1,527,101,000	1,095,619,916	—	—
企業債	696,600,000	282,800,000	—	—
固定資産売却代金	—	486,014	—	—
負担金	504,254,000	446,965,582	—	—
分担金	326,247,000	365,368,320	—	—

資本的支出	3,966,047,000	2,881,573,566	871,751,160	212,722,274
建設改良費	2,077,643,000	1,014,362,502	871,751,160	191,529,338
固定資産取得費	54,894,000	44,106,456	—	10,787,544
企業債償還金	1,097,472,000	1,097,067,299	—	404,701
長期割賦金	726,038,000	726,037,309	—	691
予備費	10,000,000	—	—	10,000,000
差引金額	△ 2,438,946,000	△ 1,786,775,530 ※翌年度繰越額に係る財源充当額821,880円を除く	—	—

資本的収入の決算額は10億9,562万円で、主なものは、一般会計からの補助金等の負担金4億4,696万6千円及び施設分担金等の分担金3億6,536万8千円である。

資本的支出の決算額は28億8,157万4千円で、主なものは、次のとおりである。建設改良費は、あやめ池南二丁目～西大寺新池町地内配水支管改良工事等10億1,436万3千円となっている。

企業債償還金は10億9,706万7千円となっている。

長期割賦金は、比奈知ダム建設事業割賦負担金の割賦元金であり、7億2,603万7千円となっている。

なお、建設改良費の山陵町地内配水管推進工事の委託等8億7,175万1千円が翌年度に繰り越されている。

7 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成 29 年度	16,208,546,680	1,027,100,000	1,075,707,609	16,159,939,071
平成 30 年度	16,159,939,071	282,800,000	1,097,067,299	15,345,671,772

本年度の借入額は2億8,280万円で、その内訳は、配水施設改良事業1億4,000万円及び水資源機構割賦負担金繰上償還1億4,280万円である。一方、元金償還額は10億9,706万7千円であり、本年度末残高は153億4,567万2千円となり、前年度に比べ8億1,426万7千円減少した。これは主に、本年度における起債対象工事の執行の減少により、新規借入額が減少したことによるものである。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	927,919,427
減価償却費	3,056,377,087
引当金の増減額(△は減少)	3,399,359
長期前受金戻入額	△ 1,302,905,698
受取利息	△ 496,435
支払利息	245,215,455
ダム負担金利息	78,154,914
固定資産除却損	12,329,719
固定資産売却損	661,953
未収金の増減額(△は増加)	130,779,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,378,867
短期貸付金の増減額(△は増加)	△ 47,285,585
前払金の増減額(△は増加)	△ 3,911,010
未払金の増減額(△は減少)	△ 53,845,708
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 11,608,400
前受金の増減額(△は減少)	3,789,560
預り金の増減額(△は減少)	△ 6,385,493
その他流動資産の増減額(△は増加)	4,880
小 計	3,042,572,610
利息の受取額	496,435
利息の支払額	△ 323,370,369
合 計	2,719,698,676
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,109,316,717
有形固定資産の売却による収入	486,014
負担金による収入	509,863,509
分担金による収入	338,304,000
合 計	△ 260,663,194
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	282,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,097,067,299
長期割賦金の償還による支出	△ 691,464,105
合 計	△ 1,505,731,404

資金増加額	953,304,078
資金期首残高	5,712,044,907
資金期末残高	6,665,348,985

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益に、減価償却費及び長期前受金戻入額を加減したことなどにより、資金が27億1,969万9千円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、資金が2億6,066万3千円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により、資金が15億573万1千円減少した。

これらの結果、本年度の資金増加額は9億5,330万4千円となり、資金期末残高は66億6,534万9千円となった。

9 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	29 年 度 類似都市平均
流 動 比 率	278.0	239.1	38.9	254.0
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	268.4	234.6	33.8	242.4
現 金 比 率	243.7	203.0	40.7	211.4
自 己 資 本 構 成 比 率	76.9	75.2	1.7	70.7

(注) 1

$$\text{流動比率 (278.0\%)} = \frac{\text{流動資産 (7,603,710,230円)}}{\text{流動負債 (2,734,746,942円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率 (268.4\%)} = \frac{\text{現金預金 (6,665,348,985円)} + \{\text{未収金 (719,299,005円)} - \text{貸倒引当金 (45,578,471円)}\}}{\text{流動負債 (2,734,746,942円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率 (243.7\%)} = \frac{\text{現金預金 (6,665,348,985円)}}{\text{流動負債 (2,734,746,942円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率 (76.9\%)} = \frac{\text{資本金 (11,982,951,219円)} + \text{剰余金 (22,316,591,978円)} + \text{評価差額等 (0円)} + \text{繰延収益 (29,431,549,718円)}}{\text{負債・資本合計 (82,928,527,039円)}} \times 100$$

2 各指標は3事業全体の数値であるが、29年度類似都市平均は給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く）の水道事業の数値を参考に表記している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示したものであり、本年度は278.0%で、前年度に比べ38.9ポイント上昇した。酸性試験比率（当座比率）は、流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示したものであり、本年度は268.4%で、前年度に比べ33.8ポイント上昇した。現金比率は、流動負債に対する現金及び預金の割合を示したものであり、本年度は243.7%で、前年度に比べ40.7ポイント上昇した。これらは、基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産をどの程度保有しているかを示す指標であり、本年度の比率が上昇した主な理由は、流動資産である現金預金が増加したことによるものである。

また、自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合を示し、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかを示す指標であり、本年度は76.9%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。これは主に、剰余金が増加したことによるものである。

10 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	29 年 度 類似都市平均
総資本利益率	1.1	1.0	0.1	1.6
総収支比率	111.9	110.6	1.3	117.0

(注) 1

総資本利益率(1.1%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益(933,087,804円)}}{\frac{\{ \text{期首負債(50,435,706,438円)} + \text{期首資本(33,371,623,770円)} + \text{期末負債(48,628,983,842円)} + \text{期末資本(34,299,543,197円)} \}}{2}} \times 100$$

$$\text{総収支比率(111.9\%)} = \frac{\text{総収益(8,699,066,930円)}}{\text{総費用(7,771,147,503円)}} \times 100$$

2 各指標は3事業全体の数値であるが、29年度類似都市平均は給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く）の水道事業の数値を参考に表記している。

総資本利益率は、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は1.1%となり、前年度に比べ0.1ポイント上

昇した。これは主に、営業費用の減少により当年度経常利益が増加したことによるものである。

また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払の全体的なバランスを示し、100%以上で、高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は111.9%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇した。これは主に、総費用が減少したことによるものである。

11 本年度の施設分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	29 年 度 類似都市平均
施設 利用 率	水 道	52.6	52.9	△ 0.3	63.5
	都 祁	61.7	62.4	△ 0.7	50.2
	月ヶ瀬	37.0	38.6	△ 1.6	50.8
	全 体	52.7	53.0	△ 0.3	—

(単位:%)

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	29 年 度 類似都市平均
負 荷 率	水 道	90.7	93.4	△ 2.7	89.5
	都 祁	86.1	87.6	△ 1.5	74.6
	月ヶ瀬	78.1	79.5	△ 1.4	76.2
	全 体	90.8	93.5	△ 2.7	—

(単位:%)

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	29 年 度 類似都市平均
最 大 稼 働 率	水 道	58.1	56.6	1.5	71.0
	都 祁	71.7	71.2	0.5	67.4
	月ヶ瀬	47.4	48.6	△ 1.2	66.7
	全 体	58.0	56.6	1.4	—

(注) 全体分の計算式

$$\text{施設利用率 (52.7\%)} = \frac{\text{1日平均給水量 (120,083 m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力 (227,924.4 m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{負荷率 (90.8\%)} = \frac{\text{1日平均給水量 (120,083 m}^3\text{)}}{\text{1日最大給水量 (132,276 m}^3\text{)}} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (58.0\%)} = \frac{\text{1日最大給水量 (132,276 m}^3\text{)}}{\text{1日給水能力 (227,924.4 m}^3\text{)}} \times 100$$

※1日最大給水量

水道 129,780m³/日 (平成30年 6月22日・通常給水分)

都 祁 2,339m³/日 (平成30年12月31日・通常給水分)

月ヶ瀬 520m³/日 (平成30年 6月14日・通常給水分)

全 体 132,276m³/日 (平成30年 6月22日・通常給水分)

※1日給水能力

水道 緑ヶ丘浄水場 ロス率 7% 木津浄水場 ロス率 7% 県水受水量
(150,000m³ × 93%) + (69,100m³ × 93%) + 19,800m³ = 223,563m³/日

都 祁 都祁浄水場 ロス率 7% 北部浄水場 ロス率 7%
(2,174m³ × 93%) + (1,336m³ × 93%) = 3,264m³/日

月ヶ瀬 桃香野浄水場 ロス率 7% 月瀬浄水場 ロス率 7% 尾山浄水場 ロス率 7%
(566m³ × 93%) + (270m³ × 93%) + (104m³ × 93%) +
石打牛場浄水場 ロス率 7%
(240m³ × 93%) = 1,097.4m³/日

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は、全体で52.7%となり、前年度に比べ0.3ポイント低下した。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率は、全体で90.8%となり、前年度に比べ2.7ポイント低下した。

また、最大稼働率は、全体で58.0%となり、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

12 本年度の有収率は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	29 年 度 類似都市平均
有 収 率	水 道	89.9	90.4	△ 0.5	91.5
	都 祁	92.1	90.9	1.2	78.6
	月ヶ瀬	92.3	90.9	1.4	79.0
	全 体	89.9	90.4	△ 0.5	—

(注) 全体分の計算式

$$\text{有収率 (89.9\%)} = \frac{\text{年間有収水量 (39,404,112\text{m}^3)}{\text{年間給水量 (43,830,458\text{m}^3)} \times 100$$

有収率は、全体で89.9%となり、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

有収率の向上に向けては従来から努力されており、本年度も漏水調査及び調査に伴う修繕等の漏水防止対策が実施されているが、給水には多くの費用を費やしていることから、今後も引き続き、有収率の向上に努められたい。

13 本年度の水道料金の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
過年度分調定額	725,009,925	733,895,690	△ 8,885,765
過年度分収入額	668,117,961	667,461,000	656,961
過年度分不納欠損額	8,807,398	6,890,357	1,917,041
過年度分未収額	48,084,566	59,544,333	△ 11,459,767

本年度末における過年度分未収額は、4,808万5千円であり、前年度に比べ1,146万円減少した。しかし、未収額の減少は主に不納欠損によるものであることから、水道料金の滞納者に対しては督促及び催告を行い、今後も引き続き徴収の努力を要望する。

14 むすび

本年度の経営成績をみると、総収益86億9,906万7千円に対し総費用77億7,114万8千円で、差引き9億2,791万9千円の当年度純利益を計上している。

しかし、営業収益に大きな影響を与える給水人口と年間有収水量は年々減少する傾向にあり、主たる営業収益である給水収益の増加は見込めない状況である中で、水道施設の維持管理費用や経年劣化に伴う更新費用の増加が見込まれる。このような状況から、現時点で計上されている利益剰余金は目的のない剰余金ではなく、将来確実に発生する多額の維持管理及び修繕費用に充当するための原資であることを強く認識すべきである。

水道施設の更新事業については、前年度まで継続して大規模工事が実施されていたことから抑制されていたが、本年度は事業が推進され、3か年継続の耐震化事業、老朽管改良事業及び鉛給水管布設替事業等が実施された。今後、更に多額の修繕費用が確実に発生し、財政状況に不利な影響を及ぼしていくことが見込まれることから、早急に、将来のインフラリスクを把握し更新箇所の優先順位を決め、合理的な見積りに基づき、市域全体を一体とした明確な更新計画を策定した上で、特別修繕引当金を計上されたい。

差し当たっては、施設の更新事業の財源となる留保資金である水道老朽施設更新積立金の確保に努められ、より一層、合理的な経営を目指し、人件費、減価償却費及び資金コスト等の下水道事業会計と共通して発生する費用についても適切な按分を行った上で、経営成績及び財政状態を適切に把握し、経済的な事業経営を行われるよう要望する。

下水道事業会計

1 本年度の公共下水道事業及び農業集落排水事業の業務実績は、次表のとおりである。

(注) 公共下水道事業とは、主として市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水を排除し、または処理するために市が管理する下水道で、終末処理場を有するものまたは流域下水道に接続し、きれいにして川に戻す事業をいう。

農業集落排水事業とは、精華地区、田原地区、東部第1地区(須川町ほか)、東部第2地区(柳生町ほか)、石打地区、尾山地区及び長引地区の生活環境の向上・農業用水の水質保全などを目的として、各家庭のトイレ・台所・風呂場等から出た汚水を処理場に集め、きれいにして川に戻す事業をいう。

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
公 共	処 理 区 域 面 積(ha)	5,020	5,002	18
	行 政 区 域 内 人 口(人)	356,352	358,155	△ 1,803
	処 理 区 域 内 人 口(人)	325,491	326,950	△ 1,459
	普 及 率(%)	91.3	91.3	0.0
	水 洗 化 人 口(人)	314,592	314,080	512
	水 洗 化 率(%)	96.7	96.1	0.6
	有 収 水 量(m ³)	36,285,080	36,779,403	△ 494,323
農 集	処 理 区 域 内 人 口(人)	5,149	5,305	△ 156
	水 洗 便 所 人 口(人)	3,780	3,852	△ 72
	水 洗 化 率(%)	73.4	72.6	0.8
	有 収 水 量(m ³)	360,516	366,481	△ 5,965

2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

公共下水道の普及促進事業については、環境改善のため公共下水道築造工事6件及び関連委託1件等が実施された。

奈良市下水道長寿命化計画（平成28年度からの5か年計画）による改築については、下水道管渠の経年劣化に伴う事故の発生やライフラインの機能停止を未然に防止することにより、維持管理費用の最小化を図るため、管渠改築工事が計画延長11,754mのうち2,619m実施された。

管渠改良事業については、老朽化したマンホール蓋による事故等を未然に防ぐため奈良市公共下水道マンホール蓋長寿命化計画（平成30年度からの3か年計画）が新たに策定され、本年度は下水道長寿命化支援制度による国庫補助を活用するなど、マンホール蓋の取替工事が計画箇所1,176か所のうち484か所において実施された。

各施設設備整備及び更新事業は、全室素全リン及びUV計更新工事が此瀬町地内ほか4か所で実施された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
総 収 益	6,955,160,763	7,019,444,628	△ 64,283,865	△ 0.9
営業収益	4,296,825,551	4,359,794,618	△ 62,969,067	△ 1.4
下水道使用料	4,142,902,051	4,182,510,618	△ 39,608,567	△ 0.9
雨水処理負担金	153,863,000	177,215,000	△ 23,352,000	△ 13.2
その他営業収益	60,500	69,000	△ 8,500	△ 12.3
営業外収益	2,658,188,962	2,659,417,757	△ 1,228,795	0.0
受取利息及び配当金	34,820	7,232	27,588	381.5
他会計負担金	7,124,087	4,677,410	2,446,677	52.3
他会計補助金	279,143,000	281,671,000	△ 2,528,000	△ 0.9
国庫補助金及び交付金	538,000	17,806,000	△ 17,268,000	△ 97.0
県補助金	1,509,000	3,220,012	△ 1,711,012	△ 53.1
長期前受金戻入	2,368,008,391	2,351,741,607	16,266,784	0.7
雑 収 益	1,831,664	294,496	1,537,168	522.0
特別利益	146,250	232,253	△ 86,003	△ 37.0
過年度損益修正益	36,842	167,128	△ 130,286	△ 78.0
その他特別利益	109,408	65,125	44,283	68.0
総 費 用	7,393,285,993	7,459,053,586	△ 65,767,593	△ 0.9
営業費用	6,800,883,458	6,806,135,593	△ 5,252,135	△ 0.1
管 渠 費	196,999,127	185,623,683	11,375,444	6.1
ポンプ場費	30,862,178	32,054,565	△ 1,192,387	△ 3.7
処理場費	436,967,049	426,265,415	10,701,634	2.5
普及指導費	58,158,182	59,047,110	△ 888,928	△ 1.5
業務費	691,134	185,915	505,219	271.7
総 係 費	142,579,801	160,502,045	△ 17,922,244	△ 11.2
減 価 償 却 費	3,893,139,001	3,883,156,725	9,982,276	0.3

資産減耗費	115,226	38,957,384	△ 38,842,158	△ 99.7
流域下水道管理費	2,041,371,760	2,020,342,751	21,029,009	1.0
営業外費用	565,267,356	648,039,660	△ 82,772,304	△ 12.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	554,651,368	636,139,392	△ 81,488,024	△ 12.8
雑支出	10,615,988	11,900,268	△ 1,284,280	△ 10.8
特別損失	27,135,179	4,878,333	22,256,846	456.2
過年度損益修正損	27,135,179	4,878,333	22,256,846	456.2
当年度純損失	438,125,230	439,608,958	△ 1,483,728	△ 0.3
前年度繰越欠損金	2,425,921,236	1,986,312,278	439,608,958	22.1
当年度未処理欠損金	2,864,046,466	2,425,921,236	438,125,230	18.1

総収益69億5,516万1千円に対し総費用73億9,328万6千円で、当年度純損失は4億3,812万5千円となり、前年度に比べ148万4千円の減少となった。

なお、前年度繰越欠損金24億2,592万1千円を加えた当年度未処理欠損金は、28億6,404万6千円となった。

総収益の内訳は、営業収益42億9,682万6千円、営業外収益26億5,818万9千円及び特別利益14万6千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ6,296万9千円の減少となった。これは主に、有収水量の減少により、下水道使用料が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ122万9千円の減少となった。これは主に、国庫交付金が減少したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、営業費用68億88万3千円、営業外費用5億6,526万7千円及び特別損失2,713万5千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ525万2千円の減少となった。これは主に、前年度において大規模な設備の除却があったが、本年度においては同規模の除却がなかったことにより、資産減耗費が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ8,277万2千円の減少となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が、建設企業債及び資本費平準化債の利率見直し等により減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ2,225万7千円の増加となった。これは主に、前年度以前に生活保護により減免された下水道使用料を、本年度において特別損失として一括処理したことによるものである。

4 本年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位:円/m³)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
使用料単価	113.05	112.60	0.45
汚水処理原価	124.58	125.01	△ 0.43
差 引	△ 11.53	△ 12.41	0.88

(注)

$$\text{使用料単価 (113.05円/m}^3\text{)} = \frac{\text{下水道使用料(4,142,902,051円)}}{\text{有収水量(36,645,596m}^3\text{)}}$$

$$\begin{aligned} & \text{総費用(7,393,285,993円) - 特別損失(27,135,179円)} \\ & - \text{一般会計が負担すべき経費(433,006,000円)} \\ & - \text{長期前受金戻入(2,368,008,391円)} \end{aligned}$$

$$\text{汚水処理原価 (124.58円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用(7,393,285,993円) - 特別損失(27,135,179円) - 一般会計が負担すべき経費(433,006,000円) - 長期前受金戻入(2,368,008,391円)}}{\text{有収水量(36,645,596m}^3\text{)}}$$

使用料単価は113円5銭で、前年度に比べ45銭高くなった。一方、汚水処理原価は124円58銭で、前年度に比べ43銭安くなった。

参考

(単位:円/m³)

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
公 共	使用料単価	113.11	112.65	0.46
	汚水処理原価	123.46	122.37	1.09
	差 引	△ 10.35	△ 9.72	△ 0.63
農 集	使用料単価	107.41	107.41	0.00
	汚水処理原価	236.41	389.44	△ 153.03
	差 引	△ 129.00	△ 282.03	153.03

5 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
資 産	105,704,588,999	108,428,514,898	△ 2,723,925,899	△ 2.5
固定資産	104,102,495,072	106,861,864,015	△ 2,759,368,943	△ 2.6
有形固定資産	99,527,187,353	102,250,060,987	△ 2,722,873,634	△ 2.7
土 地	1,618,452,831	1,618,409,683	43,148	0.0
建 物	612,055,372	612,055,372	—	—
減価償却累計額	△ 137,150,124	△ 111,436,691	△ 25,713,433	△ 23.1
構 築 物	112,756,163,367	111,811,967,354	944,196,013	0.8
減価償却累計額	△ 17,259,700,830	△ 13,803,953,510	△ 3,455,747,320	△ 25.0
機 械 及 び 装 置	3,133,061,112	3,106,681,389	26,379,723	0.8
減価償却累計額	△ 1,249,639,213	△ 1,063,770,124	△ 185,869,089	△ 17.5
車 両 運 搬 具	4,389,950	920,950	3,469,000	376.7
減価償却累計額	△ 644,452	△ 455,902	△ 188,550	△ 41.4
器 具 備 品	5,327,456	751,456	4,576,000	609.0
減価償却累計額	△ 493,242	△ 478,490	△ 14,752	△ 3.1
建 設 仮 勘 定	45,365,126	79,369,500	△ 34,004,374	△ 42.8
無形固定資産	4,575,307,719	4,611,803,028	△ 36,495,309	△ 0.8
施 設 利 用 権	4,575,307,719	4,610,069,372	△ 34,761,653	△ 0.8
リ ー ス 資 産	—	1,733,656	△ 1,733,656	皆減
流動資産	1,602,093,927	1,566,650,883	35,443,044	2.3
現 金 預 金	783,251,361	672,820,193	110,431,168	16.4
未 収 金	763,702,207	813,731,556	△ 50,029,349	△ 6.1
貸 倒 引 当 金	△ 25,074,031	△ 24,400,866	△ 673,165	△ 2.8
前 払 金	80,190,000	104,500,000	△ 24,310,000	△ 23.3
その他流動資産	24,390	—	24,390	皆増
負 債	106,855,419,062	109,141,262,879	△ 2,285,843,817	△ 2.1
固定負債	38,018,979,125	39,700,714,983	△ 1,681,735,858	△ 4.2
企 業 債	37,970,606,402	39,658,107,008	△ 1,687,500,606	△ 4.3
退職給付引当金	48,372,723	42,607,975	5,764,748	13.5
流動負債	3,944,297,394	4,202,238,837	△ 257,941,443	△ 6.1
企 業 債	3,570,913,067	3,598,258,303	△ 27,345,236	△ 0.8
リ ー ス 債 務	—	1,703,372	△ 1,703,372	皆減
未 払 金	354,724,327	585,193,162	△ 230,468,835	△ 39.4
賞 与 引 当 金	18,660,000	17,084,000	1,576,000	9.2
繰延収益	64,892,142,543	65,238,309,059	△ 346,166,516	△ 0.5
長 期 前 受 金	76,223,374,134	74,355,048,047	1,868,326,087	2.5
収 益 化 累 計 額	△ 11,331,231,591	△ 9,116,738,988	△ 2,214,492,603	△ 24.3

資 本	△ 1,150,830,063	△ 712,747,981	△ 438,082,082	△ 61.5
資本金	365,118,255	365,118,255	—	—
剰余金	△ 1,515,948,318	△ 1,077,866,236	△ 438,082,082	△ 40.6
資 本 剰 余 金	1,348,098,148	1,348,055,000	43,148	0.0
欠 損 金	2,864,046,466	2,425,921,236	438,125,230	18.1
当年度未処理欠損金	2,864,046,466	2,425,921,236	438,125,230	18.1

資産総額は1,057億458万9千円で、前年度に比べ27億2,392万6千円の減少となった。これは主に、構築物における減価償却累計額の増加により、固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は1,068億5,541万9千円で、前年度に比べ22億8,584万4千円の減少となった。これは主に、償還により企業債残高が減少したことによるものである。

資本総額は△11億5,083万円で、前年度に比べ4億3,808万2千円の減少となった。これは、当年度純損失の計上により、欠損金が増加したことによるものである。

平成28年度から引き続き、本年度も負債総額が資産総額を上回り、債務超過の状態となっている。

6 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	3,891,977,000	3,530,046,060	—	—
企 業 債	2,179,158,000	1,883,500,000	—	—
他会計補助金	1,481,994,000	1,481,994,000	—	—
国庫補助金及び交付金	198,323,000	135,065,100	—	—
県 補 助 金	21,038,000	21,038,000	—	—
負 担 金 等	11,464,000	8,448,960	—	—
資本的支出	4,712,233,000	4,347,834,351	228,183,000	136,215,649
建 設 改 良 費	1,102,072,000	739,081,417	228,183,000	134,807,583
固定資産取得費	11,814,000	10,407,092	—	1,406,908
企業債償還金	3,598,347,000	3,598,345,842	—	1,158
差引金額	△ 820,256,000	△ 841,288,291 ※翌年度繰越額に係る財源充当額 23,500,000円を除く	—	—

資本的収入の決算額は35億3,004万6千円で、主なものは、資本費平準化債等の企業債18億8,350万円及び他会計補助金14億8,199万4千円である。

資本的支出の決算額は43億4,783万4千円で、主なものは、企業債償還金35億9,834万6千円及び管渠改良費等の建設改良費7億3,908万1千円である。

なお、建設改良費の西登美ヶ丘一丁目地内ほか管渠改築工事等2億2,818万3千円が翌年度に繰り越されている。

7 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成29年度	44,845,026,460	1,920,000,000	3,508,661,149	43,256,365,311
平成30年度	43,256,365,311	1,883,500,000	3,598,345,842	41,541,519,469

本年度の借入額は18億8,350万円で、これは主に、資本費平準化債13億9,000万円、公共下水道事業2億7,810万円及び大和川流域下水道事業2億180万円である。一方、元金償還額は35億9,834万6千円であり、本年度末残高は41億5,419万4千円となり、前年度に比べ17億1,484万6千円減少した。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	金 額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 438,125,230
減価償却費	3,893,139,001
引当金の増減額(△は減少)	8,013,913
長期前受金戻入額	△ 2,368,008,391
受取利息	△ 34,820
支払利息	554,651,368
固定資産除却損	115,226
未収金の増減額(△は増加)	48,719,469
未払金の増減額(△は減少)	△ 23,879,854
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 4,565,100
預り金の増減額(△は減少)	△ 24,390
小 計	1,670,001,192

利息の受取額	34,820
利息の支払額	△ 554,651,368
合 計	1,115,384,644
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 488,048,267
無形固定資産の取得による支出	△ 393,752,655
国庫補助金等による収入	146,838,136
受益者負担金等による収入	9,711,226
一般会計からの繰入金による収入	1,430,639,498
合 計	705,387,938
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,883,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,592,138,042
リース債務の返済による支出	△ 1,703,372
合 計	△ 1,710,341,414
資金増加額(△は減少額)	110,431,168
資金期首残高	672,820,193
資金期末残高	783,251,361

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に、減価償却費及び長期前受金戻入額を加減したことなどにより、資金が11億1,538万5千円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金による収入等により、資金が7億538万8千円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により、資金が17億1,034万1千円減少した。

これらの結果、本年度の資金増加額は1億1,043万1千円となり、資金期末残高は7億8,325万1千円となった。

9 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
流 動 比 率	40.6	37.3	3.3
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	38.6	34.8	3.8
現 金 比 率	19.9	16.0	3.9
自 己 資 本 構 成 比 率	60.3	59.5	0.8

(注)

$$\text{流動比率(40.6\%)} = \frac{\text{流動資産(1,602,093,927円)}}{\text{流動負債(3,944,297,394円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率(38.6\%)} = \frac{\text{現金預金(783,251,361円)} + \{\text{未収金(763,702,207円)} - \text{貸倒引当金(25,074,031円)}\}}{\text{流動負債(3,944,297,394円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率(19.9\%)} = \frac{\text{現金預金(783,251,361円)}}{\text{流動負債(3,944,297,394円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率(60.3\%)} = \frac{\text{資本金(365,118,255円)} + \text{剰余金(△1,515,948,318円)} + \text{評価差額等(0円)} + \text{繰延収益(64,892,142,543円)}}{\text{負債・資本合計(105,704,588,999円)}} \times 100$$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示したものであり、本年度は40.6%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇した。酸性試験比率（当座比率）は、流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示したものであり、本年度は38.6%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇した。現金比率は、流動負債に対する現金及び預金の割合を示したものであり、本年度は19.9%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇した。

これらは、基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産をどの程度保有しているかを示す指標であり、本年度の比率が上昇した主な理由は、流動比率及び酸性試験比率（当座比率）については、未払金の減少により流動負債が減少したこと、現金比率については、現金預金が増加したことによるものである。

自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合を示し、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかを示す指標であり、本年度は60.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。これは主に、企業債の償還により負債が減少したことによるものである。

10 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
総 資 本 利 益 率	△ 0.4	△ 0.4	0.0
総 収 支 比 率	94.1	94.1	0.0

(注)

総資本利益率(△0.4%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益}(\Delta 411,136,301\text{円})}{\{ \text{期首負債}(109,141,262,879\text{円}) + \text{期首資本}(\Delta 712,747,981\text{円}) + \text{期末負債}(106,855,419,062\text{円}) + \text{期末資本}(\Delta 1,150,830,063\text{円}) \} \div 2} \times 100$$

$$\text{総収支比率}(94.1\%) = \frac{\text{総収益}(6,955,160,763\text{円})}{\text{総費用}(7,393,285,933\text{円})} \times 100$$

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は前年度と同率の△0.4%となり、投下された資本に対し利益率がマイナスの状態が続いている。

また、総収支比率は、企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は前年度と同率の94.1%となり、総費用が総収益を上回っている。

11 本年度の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料

(単位:円)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減
過年度分調定額	783,337,787	784,963,277	△ 1,625,490
過年度分収入額	766,224,058	758,376,671	7,847,387
過年度分不納欠損額	2,892,021	2,172,518	719,503
過年度分未収額	14,221,708	24,414,088	△ 10,192,380

農業集落排水処理施設使用料

(単位:円)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減
過年度分調定額	7,174,518	7,225,599	△ 51,081
過年度分収入額	7,050,379	7,078,954	△ 28,575
過年度分不納欠損額	43,927	16,474	27,453
過年度分未収額	80,212	130,171	△ 49,959

下水道事業受益者負担金

(単位:円)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減
過年度分調定額	3,050,430	4,926,670	△ 1,876,240
過年度分収入額	1,255,500	2,654,780	△ 1,399,280
過年度分不納欠損額	324,800	318,490	6,310
過年度分未収額	1,470,130	1,953,400	△ 483,270

(注) 30年度の過年度分未収額には納期未到来分 390,700円を含む。

農業集落排水事業分担金

(単位:円)

区 分	30 年 度	29 年 度	比較増減
過年度分調定額	1,470,000	1,330,000	140,000
過年度分収入額	210,000	140,000	70,000
過年度分不納欠損額	—	—	—
過年度分未収額	1,260,000	1,190,000	70,000

(注) 30年度の過年度分未収額には納期未到来分 70,000円を含む。

本年度末における過年度分未収額は、次のとおりである。

下水道使用料は1,422万2千円、農業集落排水処理施設使用料は8万円及び下水道事業受益者負担金は147万円で、前年度に比べいずれも減少した。また、農業集落排水事業分担金は126万円で、前年度に比べ増加した。

滞納者に対しては、督促及び催告が行われているところであるが、今後も引き続き徴収の努力を要望する。

12 むすび

本年度の経営成績をみると、建設企業債及び資本費平準化債の利率見直しによる支払利息の減少等により費用が抑えられ、若干の改善は見られたものの、有収水量の減少により下水道事業の主な収益である下水道使用料収入は減少し、当年度純損失を計上している。これは、公営企業会計適用となった平成26年度から継続している。その結果、累積欠損金が年々増加し、平成28年度から3年連続で負債額が資産額を上回る債務超過の状態となっている。

令和2年5月分から下水道使用料の改定が決定されたが、人口減少や節水意識の向上等による給水量の減少に加え、下水道の普及率が高い水準となっている現状から、長期的には下水道使用料の増加が見込めない上、下水管をはじめとする老朽化した施設の改築、更新を進めていく必要がある。このように、厳しい財政状態が続くと思われる中で、約11億5千万円の債務超過解消だけではなく、約17億円の資本の欠損状態を解消（資本金及び資本剰余金に相当する欠損金の解消）していく必要がある。これらの解消後においても、設備更新の更なる財源として適正な利益剰余金が確保されることを目指す必要がある。また、水道事業会計と共通して発生する費用において、本来は下水道事業会計で負担すべき費用が水道事業会計で負担されているという負担能力主義に基づいた会計処理が見受けられる。各会計の実態に沿った適切な共通費用の按分を行うように改められたい。

今後も、適切に施設を維持、更新していくため現在策定されている長寿命化計画に沿って、計画的に順次整備を図られるとともに、より効率的な予算執行に努められ、地方公営企業の経営の基本原則である企業の経済性を発揮されたい。

病 院 事 業 会 計

1 本年度の主な業務実績及び職員数は、次表のとおりである。

なお、市立奈良病院の指定管理者は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）であり、平成24年度から利用料金制を導入している。

業務実績

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	
入院診療	年 間 延 べ 患 者 数 (人)	102,268	103,152	△ 884	
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	280.2	282.6	△ 2.4	
	平 均 在 院 日 数 (日)	10.5	10.6	△ 0.1	
	病 床 利 用 率 (%)	80.1	80.7	△ 0.6	
外来診療	年 間 延 べ 患 者 数 (人)	216,498	223,533	△ 7,035	
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	741.4	762.9	△ 21.5	
救急診療	年 間 延 べ 患 者 数 (人)	6,738	6,988	△ 250	
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	18.5	19.1	△ 0.6	
	うち 時間外	年 間 延 べ 患 者 数 (人)	5,415	5,789	△ 374
		1 日 平 均 患 者 数 (人)	14.8	15.9	△ 1.1

(注) 業務実績については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、30年度の入院診療日数は365日、年間延べ病床数は127,750床(350床×365日)、外来診療日数は292日である。

職員数

(年度末現在、単位：人)

区 分		30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
協 会	医師及び歯科医師	178 (50)	167 (47)	11 (3)
	薬剤師、技師ほか	117 (5)	112 (5)	5 (-)
	看護師、助産師ほか	332 (37)	319 (30)	13 (7)
	技 能 職	33 (23)	30 (20)	3 (3)
会	事 務 職	135 (73)	133 (77)	2 (△ 4)
	保 育 職	8 (3)	9 (4)	△ 1 (△ 1)
	小 計	803 (191)	770 (183)	33 (8)
市	職 員	4 (-)	5 (-)	△ 1 (-)
合 計		807 (191)	775 (183)	32 (8)

(注) 協会の職員数については、協会から市に提出された資料に基づくものである。

なお、()内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数で内数である。

2 本年度の主な事業は次のとおりである。

診療体制については、医師を11人（うち非常勤歯科医師3人）増員し、強化が図られた。

診療機能については、入院患者の口腔疾患の改善及び肺炎等の呼吸器感染症を予防し、入院中の医療を円滑に行うとともに、患者の生活の質の向上を図るため、歯科を標榜し、平成30年8月から歯科医師による入院患者に対する口腔ケアが行われている。

また、神経内科について、心療内科や精神科との混同を防ぎ、脳卒中や認知症、頭痛症など頻度が高い重要な疾患を専門的に診療する科であることを一般の方々に広く知ってもらうため、名称が脳神経内科に変更された。

市立看護専門学校については、市内において看護師が不足している状況の解決を図るため、看護師の養成が行われており、本年度は、看護師国家試験に32人が合格した。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	30 年 度	29 年 度	比較増減	増減比率
総 収 益	745,156,618	685,579,009	59,577,609	8.7
医業収益	49,023,000	48,031,000	992,000	2.1
他会計負担金	49,023,000	48,031,000	992,000	2.1
医業外収益	596,177,104	512,649,336	83,527,768	16.3
受 取 利 息	2,415	3,835	△ 1,420	△ 37.0
補 助 金	48,277,000	45,105,000	3,172,000	7.0
他会計補助金	22,418,835	26,426,151	△ 4,007,316	△ 15.2
他会計負担金	359,940,224	348,137,287	11,802,937	3.4
長期前受金戻入	156,913,391	80,462,030	76,451,361	95.0
その他医業外収益	8,625,239	12,515,033	△ 3,889,794	△ 31.1
看護師養成事業収益	96,012,214	124,859,048	△ 28,846,834	△ 23.1
他会計補助金	7,738,314	7,252,548	485,766	6.7
他会計負担金	41,683,000	68,885,000	△ 27,202,000	△ 39.5
その他看護師養成収益	46,590,900	48,721,500	△ 2,130,600	△ 4.4
特別利益	3,944,300	39,625	3,904,675	9,854.1
固定資産売却益	—	39,625	△ 39,625	皆減
貸倒引当金戻入益	3,944,300	—	3,944,300	皆増
総 費 用	865,654,643	873,857,415	△ 8,202,772	△ 0.9
医業費用	754,032,264	737,494,165	16,538,099	2.2
給 与 費	20,565,886	23,794,078	△ 3,228,192	△ 13.6
経 費	459,951,949	445,972,703	13,979,246	3.1
減価償却費	273,514,429	267,727,384	5,787,045	2.2
医業外費用	5,547,839	10,793,637	△ 5,245,798	△ 48.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,547,839	10,793,637	△ 5,245,798	△ 48.6
看護師養成事業費用	96,011,314	124,857,548	△ 28,846,234	△ 23.1
看護師養成費	96,011,314	124,857,548	△ 28,846,234	△ 23.1
特別損失	10,063,226	712,065	9,351,161	1,313.2
その他特別損失	10,063,226	712,065	9,351,161	1,313.2
当年度純損失	120,498,025	188,278,406	△ 67,780,381	△ 36.0
前年度繰越欠損金	1,210,880,886	1,022,602,480	188,278,406	18.4
当年度未処理欠損金	1,331,378,911	1,210,880,886	120,498,025	10.0

総収益7億4,515万7千円に対し総費用8億6,565万5千円で、当年度純損失は1億2,049万8千円となり、前年度に比べ6,778万円の減少となった。

なお、前年度繰越欠損金12億1,088万1千円を加えた当年度未処理欠損金は、13億3,137万9千円となった。

総収益の内訳は、医業収益4,902万3千円、医業外収益5億9,617万7千円、看護師養成事業収益9,601万2千円及び特別利益394万4千円となっている。

医業収益は、前年度に比べ99万2千円の増加となった。これは主に、特別交付税の算定基礎となる単価の見直しにより、他会計負担金が増加したことによるものである。

医業外収益は、前年度に比べ8,352万8千円の増加となった。これは主に、企業債の元金償還額の増加に伴う一般会計及び協会からの負担金の増加により、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

看護師養成事業収益は、前年度に比べ2,884万7千円の減少となった。これは主に、普通交付税の算定基礎となる単価の見直しにより、他会計負担金が減少したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ390万5千円の増加となった。これは主に、指定管理者における債権管理不足により未収金となっていた平成23年度以前の一部の医療費について、合意が整い、指定管理者から市へ入金されたことにより、貸倒引当金戻入益が発生したことによるものである。

次に、総費用の内訳は、医業費用7億5,403万2千円、医業外費用554万8千円、看護師養成事業費用9,601万1千円及び特別損失1,006万3千円となっている。

医業費用は、前年度に比べ1,653万8千円の増加となった。これは主に、普通交付税の増額等により、協会に支払う交付金が増加したことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ524万6千円の減少となった。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が、利率の見直し等により減少したことによるものである。

看護師養成事業費用は、前年度に比べ2,884万6千円の減少となった。これは主に、普通交付税の算定基礎となる単価の見直しにより、協会に支払う看護専門学校業務委託料が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ935万1千円の増加となった。これは、機器備品の除却によるものである。なお、当該除却に際して、所管課は協会から対象物品の一覧を徴取した上で、形式的な事務手続は行っていた。しかし、実質的には、当該

除却資産の現物及び処理方法等について確認しておらず、除却処理を全て指定管理者に任せていた。市所有の資産の除却に際しては、除却の対象物及び処理方法等についても確認されたい。また、現存する資産についても、現物確認を定期的に行うなど適正に管理されたい。

4 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
資 産	7,621,351,249	7,903,808,701	△ 282,457,452	△ 3.6
固定資産	7,200,770,318	7,484,347,973	△ 283,577,655	△ 3.8
有形固定資産	7,200,235,518	7,482,208,773	△ 281,973,255	△ 3.8
土 地	1,966,680,497	1,966,680,497	—	—
立 木	731,640	731,640	—	—
建 物	3,427,160,338	3,427,160,338	—	—
減価償却累計額	△ 342,461,188	△ 262,265,638	△ 80,195,550	△ 30.6
建物附属設備	2,731,245,338	2,731,245,338	—	—
減価償却累計額	△ 706,022,120	△ 529,516,590	△ 176,505,530	△ 33.3
構 築 物	81,318,478	81,318,478	—	—
減価償却累計額	△ 19,963,481	△ 13,493,144	△ 6,470,337	△ 48.0
機 器 備 品	258,434,901	459,699,319	△ 201,264,418	△ 43.8
減価償却累計額	△ 241,852,703	△ 431,796,771	189,944,068	44.0
機 械 及 び 装 置	74,889,770	74,889,770	—	—
減価償却累計額	△ 29,925,952	△ 22,444,464	△ 7,481,488	△ 33.3
無形固定資産	534,800	2,139,200	△ 1,604,400	△ 75.0
リ ー ス 資 産	534,800	2,139,200	△ 1,604,400	△ 75.0
流動資産	420,580,931	419,460,728	1,120,203	0.3
現 金 預 金	386,445,331	385,509,238	936,093	0.2
未 収 金	35,269,759	40,117,602	△ 4,847,843	△ 12.1
貸 倒 引 当 金	△ 1,134,159	△ 6,166,112	5,031,953	81.6
負 債	6,705,021,466	6,885,547,251	△ 180,525,785	△ 2.6
固定負債	4,162,758,598	4,345,571,661	△ 182,813,063	△ 4.2
企 業 債	4,162,758,598	4,344,994,077	△ 182,235,479	△ 4.2
リ ー ス 債 務	—	577,584	△ 577,584	皆減
流動負債	267,938,531	203,219,383	64,719,148	31.8
企 業 債	182,235,479	111,315,127	70,920,352	63.7
リ ー ス 債 務	577,584	1,732,752	△ 1,155,168	△ 66.7

未払金	77,367,963	76,730,578	637,385	0.8
預り金	7,757,505	13,440,926	△ 5,683,421	△ 42.3
繰延収益	2,274,324,337	2,336,756,207	△ 62,431,870	△ 2.7
長期前受金	2,768,507,372	2,771,510,266	△ 3,002,894	△ 0.1
収益化累計額	△ 494,183,035	△ 434,754,059	△ 59,428,976	△ 13.7
資本	916,329,783	1,018,261,450	△ 101,931,667	△ 10.0
資本金	1,353,510	1,353,510	—	—
剰余金	914,976,273	1,016,907,940	△ 101,931,667	△ 10.0
資本剰余金	2,246,355,184	2,227,788,826	18,566,358	0.8
欠損金	1,331,378,911	1,210,880,886	120,498,025	10.0
当年度未処理欠損金	1,331,378,911	1,210,880,886	120,498,025	10.0

資産総額は76億2,135万1千円で、前年度に比べ2億8,245万7千円の減少となった。これは主に、建物附属設備における減価償却累計額の増加により、固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は67億502万1千円で、前年度に比べ1億8,052万6千円の減少となった。これは主に、償還により企業債残高が減少したことによるものである。

資本総額は9億1,633万円で、前年度に比べ1億193万2千円の減少となった。これは主に、当年度純損失の計上により、欠損金が増加したことによるものである。

5 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資本的収入	113,100,000	113,047,879	—	—
補助金	1,733,000	1,732,752	—	—
負担金	111,367,000	111,315,127	—	—
資本的支出	113,100,000	113,047,879	—	52,121
建設改良費	1,733,000	1,732,752	—	248
企業債償還金	111,367,000	111,315,127	—	51,873
差引金額	—	—	—	—

資本的収入の決算額は1億1,304万8千円で、主なものは、企業債の元金償還に係る一般会計及び協会からの負担金1億1,131万5千円である。

資本的支出の決算額は1億1,304万8千円で、主なものは、企業債償還金1億1,131万5千円である。

6 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
平成 29 年度	4,496,386,959	—	40,077,755	4,456,309,204
平成 30 年度	4,456,309,204	—	111,315,127	4,344,994,077

本年度の新たな借入れはなく、元金償還額は1億1,131万5千円である。その結果、本年度末残高は43億4,499万4千円となり、前年度に比べ1億1,131万5千円減少した。

7 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 120,498,025
減価償却費	273,514,429
引当金の増減額(△は減少)	△ 5,031,953
長期前受金戻入額	△ 156,913,391
受取利息	△ 2,415
支払利息及び企業債取扱諸費	5,547,839
固定資産除却損	10,063,226
未収金の増減額(△は増加)	4,847,843
未払金の増減額(△は減少)	637,385
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 5,683,421
小 計	6,481,517
受取利息	2,415
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,547,839
合 計	936,093
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計及びその他からの繰入金による収入	113,047,879
合 計	113,047,879
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 111,315,127
リース債務の返済による支出	△ 1,732,752
合 計	△ 113,047,879
資金増加額	936,093
資金期首残高	385,509,238
資金期末残高	386,445,331

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失に、減価償却費及び長期前受金戻入額を加減したことなどにより、資金が93万6千円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計及びその他（協会）からの繰入金による収入により、資金が1億1,304万8千円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出等により、資金が1億1,304万8千円減少した。

これらの結果、本年度の資金増加額は93万6千円となり、資金期末残高は3億8,644万5千円となった。

8 本年度の医業収益の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	30 年 度	29 年 度	比 較 増 減
過 年 度 分 調 定 額	6,304,602	6,680,562	△ 375,960
過 年 度 分 収 入 額	4,040,190	375,960	3,664,230
過 年 度 分 不 納 欠 損 額	1,087,653	—	1,087,653
過 年 度 分 未 収 額	1,176,759	6,304,602	△ 5,127,843

市立奈良病院の指定管理は、平成24年度から利用料金制が導入され、新たな未収金は発生していないが、平成23年度以前の未収金が債権として残っている。

本年度末における過年度分未収額は、主に協会からの第三者弁済及び消滅時効到来債権の不納欠損処分により、前年度に比べ512万8千円減少し、117万7千円となった。未収債権については、未納者に対する催告等を徹底し、回収に努められるよう要望する。

9 むすび

本年度の経営成績をみると、当年度純損失は前年度に比べ減少しているものの、毎年度純損失を計上していることから依然として累積欠損金は増加している。

これは、本事業が利用料金制を導入しているため、本会計の主な収入が地方交付税を原資とする他会計負担金であり、主な費用は当該地方交付税相当分を協会へ支払う交付金であることから利益が見込めない会計であり、過去に投資を行った資産の減価償却の費用化が、企業債の償還に伴う一般会計及び協会からの負担金の収益化に先行していることによるものである。

また、公営企業会計である本会計の所管課は、休日夜間応急診療所等の一般会計の会計処理も担当しているが、職員の人件費等の共通して発生する費用において、病院事業会計と一般会計との間で適切な按分ができていない状況であった。このことについては、毎年意見を述べているが、病院事業会計で本来負担すべき計数をつかみ、適切な経営成績及び財政状態が把握できる会計処理を行われたい。

加えて、病院事業会計の人件費については、一般会計からの補助金で賄われているが、協会に支払っている地方交付税相当分の交付金から、職員の人件費分を控除することについても検討されたい。

さらに、所管課は協会から提出を受けた市立奈良病院の会計報告を読み解き、経営成績及び財政状態を適切に把握した上で、効率的な病院運営が行われるよう管理、監督されたい。

(参考)協会提出市立奈良病院財務書類

損益計算書

(単位：円・%)

項 目	30 年度	29 年度	比較増減	増減比率
事業収益	10,860,180,437	10,452,842,544	407,337,893	3.9
医業収益	10,860,180,437	10,452,842,544	407,337,893	3.9
入院収益	7,271,312,527	6,901,673,952	369,638,575	5.4
室料差額収益	166,656,721	170,572,453	△ 3,915,732	△ 2.3
外来診療収益	3,324,283,933	3,275,980,277	48,303,656	1.5
保健予防活動収益	89,820,672	90,612,225	△ 791,553	△ 0.9
その他の医業収益	47,184,860	48,428,366	△ 1,243,506	△ 2.6
保険調整	△ 41,934,676	△ 44,711,829	2,777,153	6.2
その他の事業収益	2,856,400	10,287,100	△ 7,430,700	△ 72.2
事業費用	11,390,950,412	10,944,025,669	446,924,743	4.1
材料費	3,278,281,123	3,088,250,822	190,030,301	6.2
医薬品費	1,752,368,272	1,629,275,073	123,093,199	7.6
診療材料費	1,495,632,536	1,416,713,090	78,919,446	5.6
医薬品消耗品費	19,735,288	32,702,529	△ 12,967,241	△ 39.7
その他の材料費	1,273,873	△ 963,250	2,237,123	232.2
給食材料費	9,271,154	10,523,380	△ 1,252,226	△ 11.9
給与費	5,576,949,126	5,365,640,806	211,308,320	3.9
医師給与	1,994,070,557	1,945,216,633	48,853,924	2.5
看護部給与	1,748,671,163	1,666,754,115	81,917,048	4.9
医療技術部給与	566,273,068	540,749,795	25,523,273	4.7
事務部給与	421,502,806	404,035,427	17,467,379	4.3
賞与引当金	116,256,153	115,157,447	1,098,706	1.0
退職年金	120,633,632	118,808,948	1,824,684	1.5
法定福利費	609,541,747	574,918,441	34,623,306	6.0
経費（委託費）	539,162,889	522,950,990	16,211,899	3.1
検査委託費	77,053,039	94,877,470	△ 17,824,431	△ 18.8
給食委託費	144,344,070	144,445,767	△ 101,697	△ 0.1
寝具委託費	20,142,573	20,265,107	△ 122,534	△ 0.6
医事委託費	—	—	—	—
清掃委託委託費	53,935,314	53,692,314	243,000	0.5
その他委託費	243,687,893	209,670,332	34,017,561	16.2
経費（設備関係）	1,258,994,706	1,235,800,067	23,194,639	1.9
機械賃借料	132,871,351	108,557,671	24,313,680	22.4
修繕費	83,779,879	104,673,135	△ 20,893,256	△ 20.0
機械保守料	268,297,203	231,984,407	36,312,796	15.7
減価償却費	662,822,175	727,678,917	△ 64,856,742	△ 8.9
その他	111,224,098	62,905,937	48,318,161	76.8
経費（その他）	737,562,568	731,382,984	6,179,584	0.8

事業利益	△ 530,769,975	△ 491,183,125	△ 39,586,850	△ 8.1
事業外収益	634,301,449	636,795,375	△ 2,493,926	△ 0.4
事業外費用	18,390,668	107,181,941	△ 88,791,273	△ 82.8
経常利益	85,140,806	38,430,309	46,710,497	121.5
臨時収益	—	9,508,270	△ 9,508,270	皆減
臨時費用	16,864,296	8,877,677	7,986,619	90.0
税引前当期利益	68,276,510	39,060,902	29,215,608	74.8

貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	30 年度	29 年度	比較増減	増減比率
資 産	5,186,676,613	5,456,755,614	△ 270,079,001	△ 4.9
流動資産	2,091,814,286	2,031,595,086	60,219,200	3.0
現金	7,251,917	7,622,538	△ 370,621	△ 4.9
普通預貯金	163,729,454	156,480,872	7,248,582	4.6
その他の資産	1,852,179,079	1,798,092,078	54,087,001	3.0
医薬品	42,997,920	43,670,849	△ 672,929	△ 1.5
診療材料	25,655,916	25,728,749	△ 72,833	△ 0.3
医療消耗品	—	—	—	—
その他流動資産	—	—	—	—
固定資産	3,094,862,327	3,425,160,528	△ 330,298,201	△ 9.6
有形固定資産	2,777,488,699	3,091,199,496	△ 313,710,797	△ 10.1
土地	447,013,560	447,013,560	—	—
建物	1,510,301,754	1,501,077,150	9,224,604	0.6
医療用機器	1,442,345,234	1,422,773,312	19,571,922	1.4
器具備品	220,146,734	211,158,559	8,988,175	4.3
車両	8,234,140	5,175,140	3,059,000	59.1
減価償却累計額	3,042,667,582	3,686,236,667	△ 643,569,085	△ 17.5
その他有形固定資産	2,192,114,859	3,190,238,442	△ 998,123,583	△ 31.3
無形固定資産	27,571,000	33,570,280	△ 5,999,280	△ 17.9
その他の資産	289,802,628	300,390,752	△ 10,588,124	△ 3.5
繰延資産	—	—	—	—
負 債	3,399,329,538	3,737,685,049	△ 338,355,511	△ 9.1
流動負債	1,549,183,424	1,717,336,847	△ 168,153,423	△ 9.8
買掛金	490,009,580	560,758,197	△ 70,748,617	△ 12.6
未払金	243,796,551	260,803,325	△ 17,006,774	△ 6.5
預り金	56,355,606	55,619,886	735,720	1.3
その他の流動負債	759,021,687	840,155,439	△ 81,133,752	△ 9.7
固定負債	1,850,146,114	2,020,348,202	△ 170,202,088	△ 8.4
長期借入金等	1,850,146,114	2,020,348,202	△ 170,202,088	△ 8.4
正味財産	1,787,347,075	1,719,070,565	68,276,510	4.0
元入金	6,130,634	6,130,634	—	—
当期未処分利益	1,781,216,441	1,712,939,931	68,276,510	4.0

